

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	離島航路運航安定化支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ		
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	交通基盤の整備と 交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-⑨		
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,951,614	—	2,542,229	0	0
		(b) 予算現額	1,904,799	—	2,542,229	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 46,815	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	216,634	—	245,023	—
		A. 計 (b+d)	1,904,799	216,634	2,542,229	245,023	0
	執行 率	B. 執行済額	1,687,962	216,634	2,208,009	244,979	0
		うち交付金充当額	1,350,369	173,307	1,815,522	146,869	0
		C. 次年度繰越額	216,634	—	245,023	0	0
	執行率 (%) (B/A)	88.6%	100.0%	86.9%	100.0%	—	
予算の状況の説明	・伊是名航路の船舶建造に対し補助を行ったが、工期の遅れから平成26年3月に予定していた進水式が延期となったため、平成26年度予算のうち245,023千円(県分)を平成27年度に繰り越している。そのため、平成26年度予算の執行率は86.9%となっている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・航路事業者に対する船舶建造・購入補助 2航路 伊是名航路 久米・渡名喜航路	目標	助成3件	助成3件	助成2件		
		実績	助成3件	助成3件	助成2件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成26年度までに、伊平屋、与那国、伊是名航路の船舶建造及び南北大東、渡嘉敷、久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運航の安定化が図られた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	船舶の確保により維持された県内離島航路数	目標	24航路	24航路	24航路	24航路	22航路
		実績	—	24航路	24航路	22航路	—
	(参考) 航路について船の新設等完了	目標	—	—	3航路	2航路	2航路
		実績	—	—	3航路	1航路	—
	進捗状況説明	船舶の確保により維持された県内離島航路数について平成26年度の成果目標は未達成となっているが、その理由は以下のとおりである。 ・県内離島航路数の維持・確保について、平成27年1月の伊良部大橋の開通により、2航路(佐良浜及び長山航路)が廃止となったため、22航路の実績となっている。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。 県内離島航路数の維持・確保について、平成27年1月の伊良部大橋の開通により、2航路(佐良浜及び長山航路)が廃止となったため、22航路の実績となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行う必要がある。

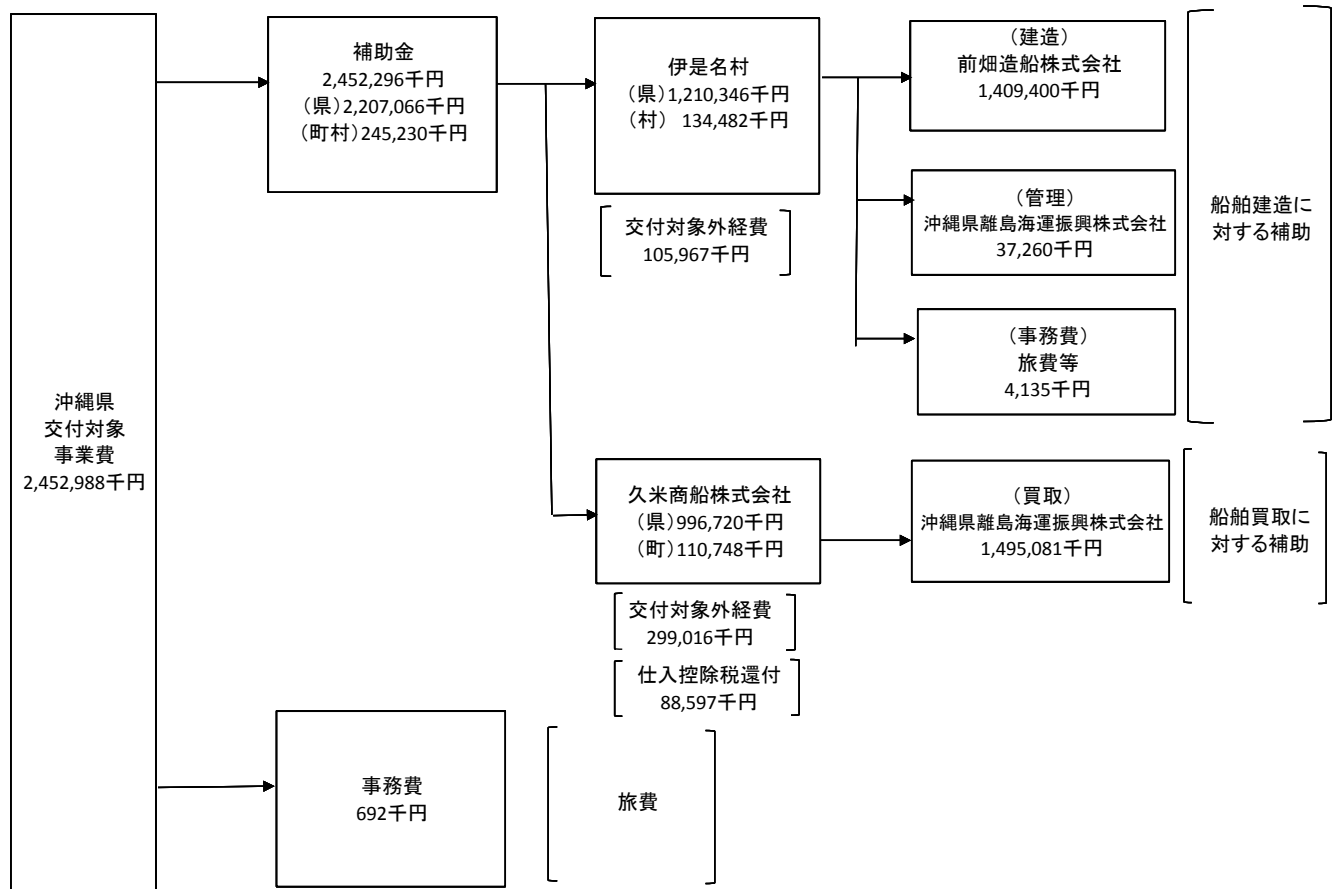
今後の取り組み方針

- 「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととし、平成27年度以降も「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に船舶の更新を行っていく。
- 平成27年度の成果目標値について修正する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,857,971	2,452,988	1,962,391	245,367	245,230	0	404,983



資金の流れ、費目・費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけられており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・用途については、補助金交付要綱に基づき、事業目的達成の観点からも必要なものか等について、額の確定時において、支出等に関する資料により確認し、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・県が一定の上乗せ補助を行うことで財政規模の小さい公営航路事業者や零細事業者である民営航路事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	公共交通利用環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム、ノンステップバス及び多言語対応機器の導入支援等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,601,000	—	2,171,777	0	0
		(b) 予算現額	1,532,044	—	2,129,533	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 68,956	—	▲ 42,244	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	389,431	—	1,085,543	—
		A. 計 (b+d)	1,532,044	389,431	2,129,533	1,085,543	0
	B. 執行済額		1,140,802	389,431	986,957	1,068,312	0
	うち交付金充当額		912,641	311,545	789,565	854,650	0
	C. 次年度繰越額		389,431	—	1,085,543	0	0
	執行率 (%) (B/A)		74.5%	100.0%	46.3%	98.4%	—
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度予算現額が平成25年度予算現額に比べ大幅に増加しているのは、IC乗車券システム導入事業において平成25年度は基本設計を行い、平成26年度から本格的システム開発や車載器等の設置を行ったこと、フルカラー行先表示板等多言語対応機器の導入を開始したことによる。 平成26年度は次年度へ繰越を行っているが、執行率はほぼ100%となっており、予算規模は適切だったと評価する。 					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ノンステップバスの導入支援台数	目標	40台	40台	40台		
		実績	40台	40台	40台		
	IC乗車券システム開発支援	目標	—	全社決定及び着手	開発・設置		
		実績	—	全社決定及び着手	開発・設置		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ノンステップバス導入については、バス事業者における車両更新計画との連携により目標を達成した。すべての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、すべての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。 IC乗車券システムについては、モノレール、沖縄本島主要バス4社の合計5社全社においてシステム開発を行った。IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月にはモノレールで先行サービスを開始し、平成27年4月にはバスを含めた本格サービス開始を実現した。 						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	沖縄県における低床バスの導入率	目標	4.39%	10.06%	15.72%	21.39%	32.72%
		実績	—	12.25%	18.49%	28.33%	—
	IC乗車券システム導入事業者数	目標	—	—	5社	5社	—
		実績	—	—	5社	5社	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ノンステップバス導入支援により県内における低床バス導入率は向上しており、成果目標を達成している。 IC乗車券システムについては、モノレール、沖縄本島主要バス4社の合計5社全社において導入を決定し、平成26年10月にはモノレールで先行サービスを開始し、平成27年4月にはバスを含む本格サービスを開始したことから、成果目標を達成した。 					

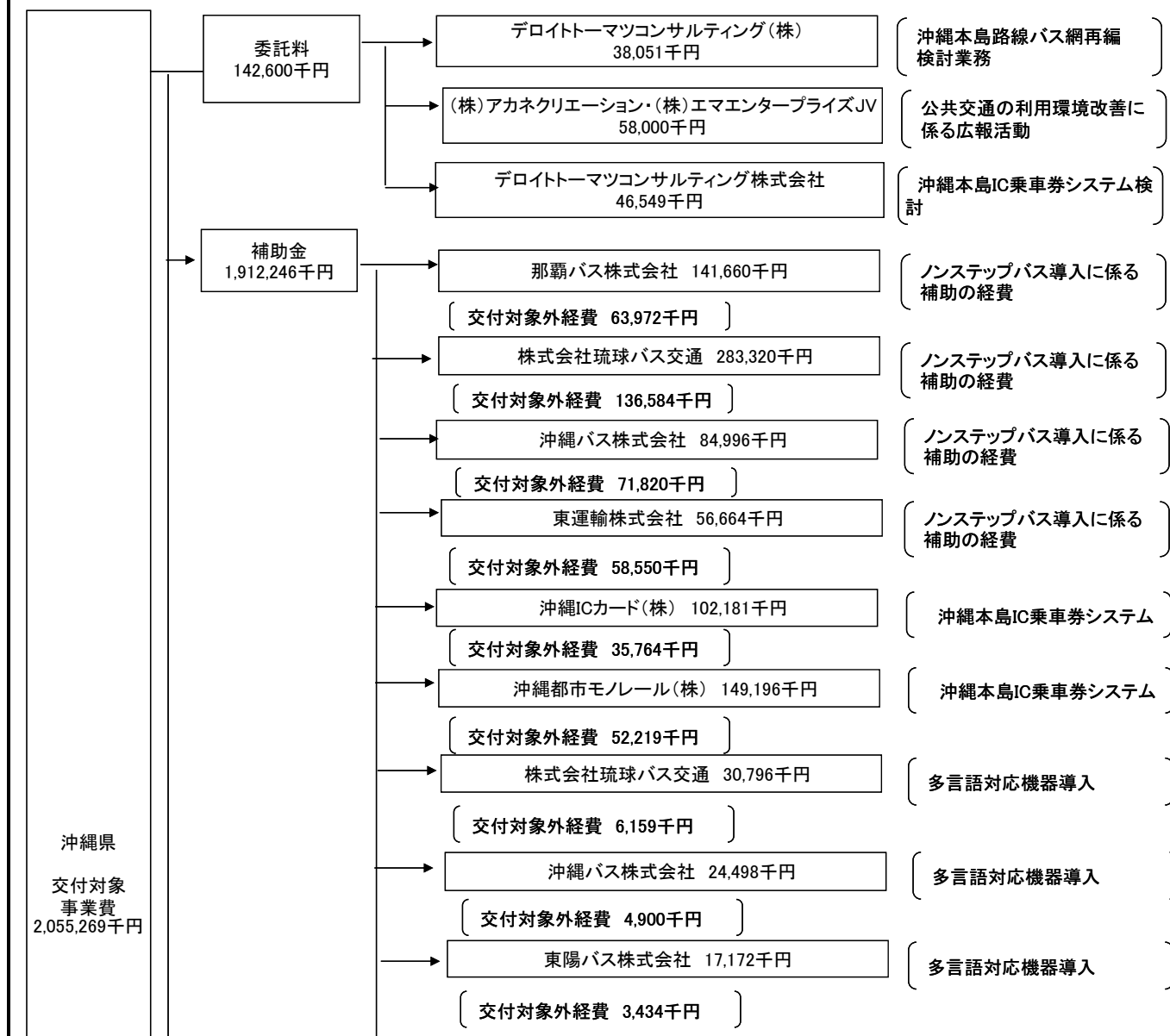
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入事業については、平成23年度(事業実施前)の9台から平成26年度末には162台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。 ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。 ・IC乗車券システムの効果を発現させるためには、IC乗車券システムの利用拡大に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運行面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。 ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～ゴザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。 ・IC乗車券システムの拡大に向けた更なる検討が必要である。

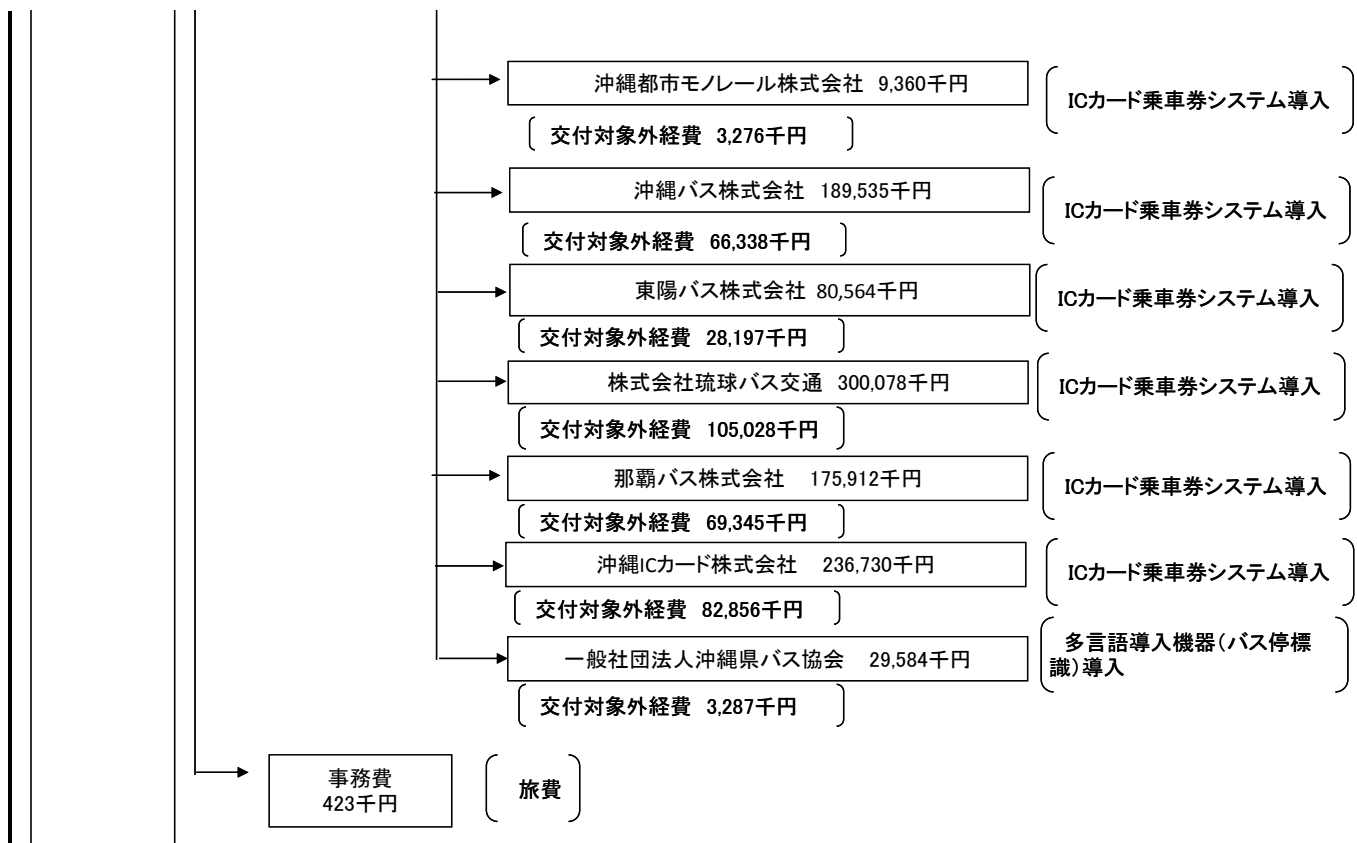
今後の取り組み方針

・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
 障がい者団体やバス事業者と、導入後の運行面に係る現状や課題等について意見交換を行う。
 ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、平成28年度より、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施予定。
 ・IC乗車券システムの利用拡大に関しては、平成27年度より離島船舶やタクシーへの拡張に向け、利用者、交通事業者、有識者等からなる協議会を設置し、更なる検討を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,846,998	2,055,269	1,644,215	411,054	0	0	791,729





資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当と評価する。 ・受益者であるバス事業者等は総事業費の25%程度負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ・費目や用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に支出等に関する書類を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	離島地区情報通信基盤整備推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	企画部 総合情報政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-6、Ⅲ-9、Ⅲ-11-(2)			
事業内容	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	799,359	0	2,848,085	0	0	
		(b) 予算現額	718,859	0	2,848,085	0	0	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 80,500	-	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	717,300	-	596,648	-	
		A. 計(b+d)	718,859	717,300	2,848,085	596,648	0	
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額		574	645,573	2,248,933	596,648	0
		うち交付金充当額		458	516,458	1,799,146	477,318	0
		C. 次年度繰越額		717,300	-	596,648	0	0
	予算の状況の説明		<p>・平成26年度予算額は工事費及び現場管理業務に係る委託費と事業適正化委員会に係る事務費を計上したところであり、平成25年度に比べ21億円増額となっているのは、工事を開始したことによるものである。</p> <p>・平成26年度執行率は79%であるが、工程見直し等により陸揚管路工事に遅れが生じたため工事費を一部繰り越したことで、また委託料の入札残及び事務費の節減等による不用額(2,504千円)が発生したことによるものである。</p> <p>・工事費の繰越分は平成27年9月までに全額執行済みである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	海底光ケーブル整備工事の発注、施工	目標	-	-	工事の発注、施工			
		実績	-	-	工事の発注、施工			
	(参考)海底光ケーブル敷設に係る実施設計	目標	-	実施設計を実施	-			
		実績	-	実施設計を完了	-			
	(参考)事業適正化委員会の開催	目標	-	委員会を開催する	委員会を開催する			
実績		-	委員会を開催した	委員会を開催した				
達成状況説明	<p>・中継伝送路整備のための海底光ケーブル等整備工事を発注し、海底光ケーブル及び伝送装置の製造、本島及び各離島の管路工事、局舎建設等に着手した。工程見直し等により陸揚管路工事に遅れが生じたが、平成27年9月までに目標を達成した。</p> <p>・外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式の検証を行った。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合	目標	-	-	-	3割	海底光ケーブル供用開始	
		実績	-	-	-	3割		
	(参考)海底光ケーブル敷設に係る設計の完了	目標	-	-	設計を完了する	-		
		実績	-	-	設計を完了した	-		
進捗状況説明	<p>・25年度より繰り越していた海底光ケーブル敷設に係る実施設計を完了し、その成果に基づき海底光ケーブル整備工事に着手した。</p> <p>・成果目標である海底光ケーブル整備進捗割合については、工程見直し等により陸揚管路工事に遅れが生じ、平成26年度工事費の一部を繰り越したたが、平成27年9月までに執行し目標を達成した。</p> <p>・施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P309超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))において、整備率が79.2%となり基準値(平成23年度)より26.9ポイント上昇した。本事業が民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられる。</p>							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗管理の強化に努めた結果、実施設計を完了し海底光ケーブル整備工事に着手できたが、工程見直し等により陸揚管路工事に遅れが生じたため一部繰越とした。なお平成27年度で遅れは解消しており、工事全体の完了予定(平成28年10月)には影響ない見込みである。 ・外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事費の積算の妥当性を確認し工事発注を行った。 ・本事業により離島地区における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の供用開始に向け影響が生じないよう、引き続き整備工事の進捗管理を徹底する必要がある。 ・引き続き外部有識者で構成する事業適正化委員会を開催し、整備後の保守運用方式について検証を行う必要がある。

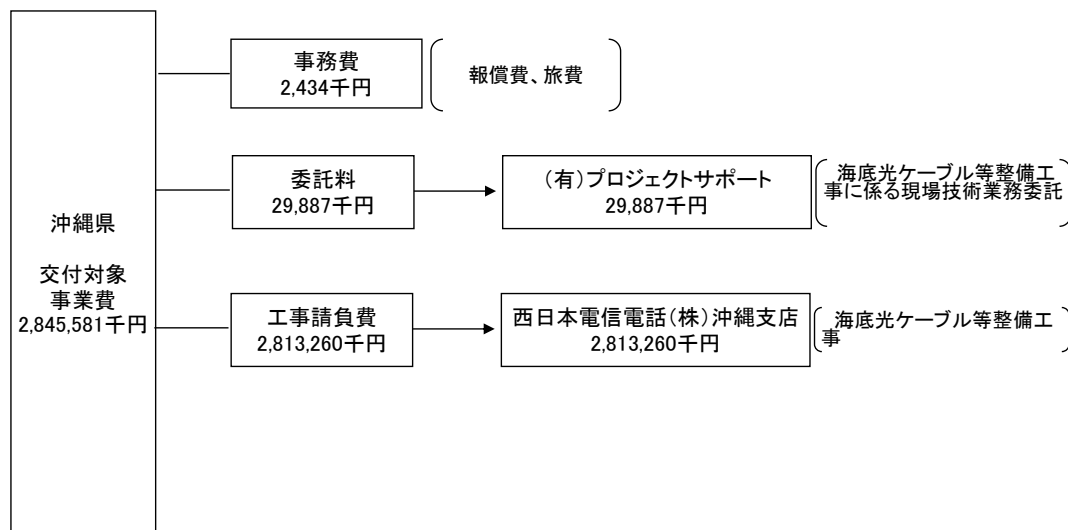
今後の取り組み方針

- ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、工事の進捗管理を適正に行う。
- ・平成28年度は通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可等の手続きを適切に行い、海底光ケーブルの供用を開始する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,845,581	2,845,581	2,276,464	569,117	0	0	0



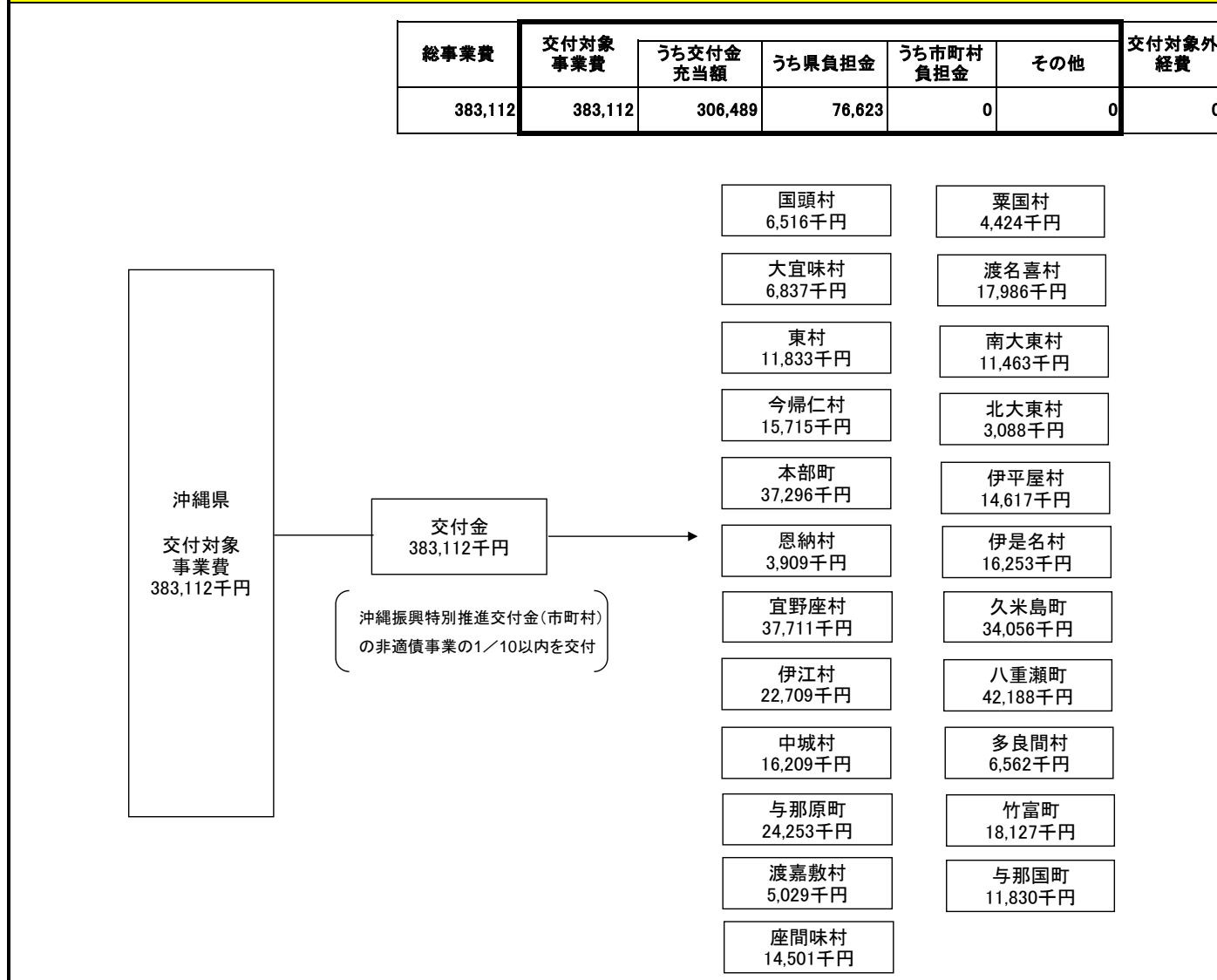
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(3)		
担当部課名	企画部市町村課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地方自治拡大への対応	
事業内容	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付金）						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		(a) 当初予算額	681,250	—	500,000	—	
	(b) 予算現額	431,250	—	447,676	—		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 250,000	—	▲ 52,324	—		
	(d) 前年度繰越額	—	94,809	—	40,919		
	A. 計 (b+d)	431,250	94,809	447,676	40,919		
	B. 執行済額	248,499	71,167	362,138	20,974		
	うち交付金充当額	198,799	56,934	289,710	16,779		
	C. 次年度繰越額	94,809	—	40,919	—		
	執行率 (%) (B/A)	57.6%	75.1%	80.9%	51.3%		
予算の状況の説明		対象町村が追加されることに伴い、平成25年度の実績等を勘案して、9月補正において当初予算との差額2億5千万円を増額した。その後、町村会において、従来の離島・過疎等18町村に5町村(恩納村、宜野座村、中城村、与那原町、八重瀬町)を加えた23町村を支援対象とすることが決定されたこと等から所要額の見直しを行い、新たに支援対象となる23町村が実施する非適債事業費の見込額45億6千万円の10分の1にあたる4億6千万円を町村支援事業の所要額として積算し、2月補正において既決予算額7億5千万円との差額△2億8,854万7千円を減額した。 また、市町村が実施する交付金事業で不用が発生したことなどに伴い64,564千円の不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	財政力の弱い町村への財政支援	目標	18団体への支援	18団体への支援	23団体への支援		
		実績	17団体への支援	18団体への支援	23団体への支援		
		目標					
		実績					
達成状況説明	25年度までは離島過疎等18団体を支援対象としていたが、平成26年度においては財政力が弱い団体への支援を基本とし、これまで対象としていた18団体を含む23団体を選定し、支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	目標	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	—
		実績	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	財政力の弱い町村を支援することで、町村における実質的な負担が無くなり、支援が無ければ実施が困難だったような事業も円滑に活用が図られ、地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができた。(目標を達成できた。)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	町村支援事業の対象町村(23団体)が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となる。金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。	交付対象事業費を事前に把握し、算定事務の平準化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
平成27年度以降は、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努め、適正な執行を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、財政力指数をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。 ○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。 ○費目・使途については額の確定時において確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

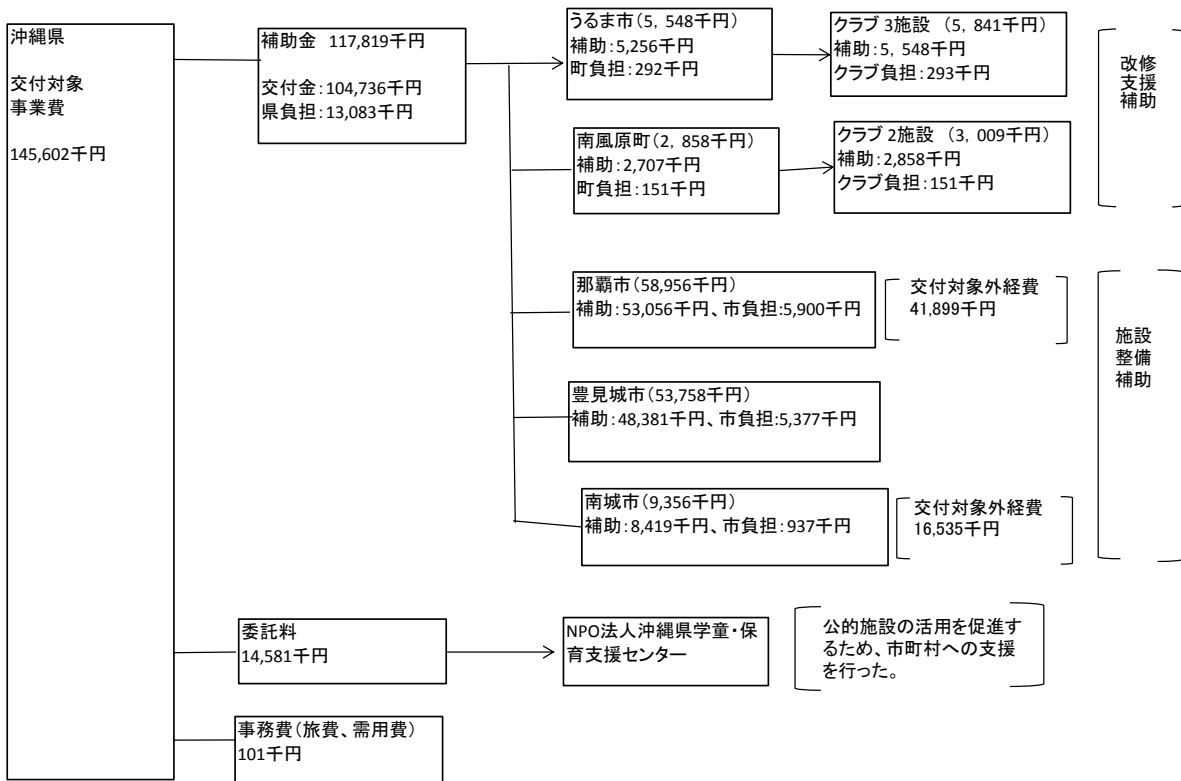
平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	放課後児童クラブ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部署名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、放課後児童クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	109,558	—	278,624	0	0
		(b)予算現額	109,558	—	278,624	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	13,333	—
		A. 計(b+d)	109,558	—	278,624	13,333	0
	B. 執行済額		94,416	—	133,061	12,541	0
		うち交付金充当額	75,533	—	106,449	10,033	0
		C. 次年度繰越額	0	—	13,333	0	0
	執行率(%) (B/A)	86.2%	—	47.8%	94.1%	—	
予算の状況の説明	平成26年度の当初予算に対し、執行率が47.8%となったのは、繰越しが生じたこと、年度内完了分の補助実績が実施主体である市町村の見込みを下回ったことにより不用が生じたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	施設整備数	目標	2	9	15		
		実績	2	9	10		
	家賃補助実施件数	目標	10	4	1		
		実績	0	0	0		
	改修支援数	目標	25	5	2		
		実績	16	3	5		
	市町村計画推進支援事業の実施	目標	—	—	コーディネーターによる市町村訪問等を実施		
		実績	—	—	コーディネーターによる市町村訪問等を140回実施した。		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備数については、平成26年度は15箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため10箇所に止まった。 家賃補助事業については、県事業実施以降、一括交付金市町村事業としても3市町村で実施している事などから、現時点で実績がない状況である。 改修支援数については、平成26年度は5箇所を目標を上回った。 市町村計画推進支援事業の実施については、市町村を支援するコーディネーターを配置し、平成26年度は市町村訪問、教育委員会等訪問、小学校訪問を140回実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	公的施設活用施設数の増加 10か所	目標		132	153	158	222
		実績	122	136	143	146	
	利用料の低減(単位:円)	目標	—	—	—	低減	—
		実績	—	10,711	—	10,115	
	進捗状況説明	利用料の低減については、平成26年度の利用料月額平均額は、10,115円となり、前回調査実績のある平成24年度と比較し596円の減、目標の低減を「達成」した。 公的施設活用施設数の増加について、平成33年度の目標値は平成23年度を基準年とした全国の公的施設活用率85%まで、県内の公的施設活用率を引上げる設定をしている。平成26年度は、15箇所の施設整備を行い目標を158箇所としていたが、実績は146箇所に止まった。 成果目標について、利用料は低減しているが、公的施設活用施設数の増加は3箇所であったため「一部達成」となった。平成26年度までの進捗状況は、やや遅れが生じており、平成27年度以降の効果的な補助事業実施が必要な状況である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたって、市町村の計画策定が要件となっているが、計画策定に時間を要したため、施設整備にやや遅れが生じている。また、当事業の目的・必要性について、学校や教育委員会等関係者の理解が十分に得られていないことや、利用可能な公的施設の確保には調整を要すること等も事業実施が遅れている要因となっている。 ・家賃補助については、県事業実施以降、一括交付金市町村事業としても3市町村で実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である市町村が、土地の確保や、学校・教育委員会等との調整を円滑に行えるよう当該事業の委託事業を活用して、放課後児童クラブ運営に精通したコーディネーターを配置し、支援を行いたい。 ・公的施設に移行することにより放課後児童クラブの環境改善、利用料の低減が図られた事例(モデルケース)を数多く輩出し、利用者や学校、放課後児童クラブ関係者に周知することにより、本事業の活用を加速化していきたい。 ・家賃補助事業について、市町村説明会の機会を通じて再度事業の周知を図ることで、事業活用を働きかけたい。
今後の取り組み方針		
<p>平成28年度も放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、県内の放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図っていく。成果目標を達成するため、委託事業により放課後児童クラブの運営に精通したコーディネーターを配置し、特に遅れの原因となっている土地の確保や、学校・教育委員会等との調整について重点的に市町村の支援を行う。また、家賃補助事業について、市町村担当者向け説明会の機会を通じて、あらためて事業の周知を図り、具体的な例を示すことで事業活用を働きかける。</p> <p>平成27年度の施設整備(設計を含む)数実績は、9箇所であった。平成28年度は17箇所を予定している。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
204,036	145,602	116,481	16,020	12,657	444	58,434



資金の流 れ、費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法とも目的に合致しており、適正であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44 待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト、モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	942,895	—	1,469,687	0	0
		(b) 予算現額	870,818	—	1,197,005	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 72,077	—	▲ 272,682	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	0	25,750	—
		A. 計 (b+d)	870,818	—	1,197,005	25,750	0
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	634,579	—	1,084,063	24,479	0
		うち交付金充当額	507,663	—	867,251	19,583	0
		C. 次年度繰越額	0	—	25,750	0	0
	執行率 (%) (B/A)	72.9%	—	90.6%	95.1%	—	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。 ・平成25年度と比較して当初予算が増となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費)の補助対象施設が増えたことによるものである。 ・平成26年度(現年分)の執行率は、90.6%となっており、補助実績が市町村の見込みを下回ったことにより、不用が生じた。 ・認可化移行支援事業(施設改善費:1施設分)が市の計画策定遅れにより、施設改修が年度内に完成することができず、繰越が生じたが、9月には改修事業が完了し、執行率は95.1%であった。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	—	—	405		
		実績	412	405	398		
	認可外保育施設研修事業【研修参加施設】	目標	—	—	405		
		実績	380	360	361		
	指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】	目標	—	—	7		
		実績	3	7	6		
	認可化移行支援事業(施設改修、運営費)【補助施設数】	目標	—	—	22		
		実績	3	22	37		
保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】	目標	—	—	7			
	実績	—	—	5			
保育対策総合支援事業【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】	目標	—	—	22			
	実績	—	—	39			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の398施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他23市町村の361施設に対して補助を行った。当該2事業については、補助対象施設が減少したことにより目標を達成することができなかった。 ・指導監督基準維持・達成支援事業については、浦添市の他4市町村の6施設に対して補助を行った。当該事業については、市町村と関係機関との調整遅れにより施設改修の工期を確保できず、事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。 ・認可化移行支援事業については、37施設への補助を行い、目標を達成することができた。 ・保育士加配特別事業については、5人配置した。当該事業では、7名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や加配保育士の確保困難により目標を達成することができなかった。 ・保育対策総合支援事業については、39施設、実施し、目標を達成することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	認可外保育施設の認可化による待機児童減少数	目標	—	—	—	513	—
		実績	—	315	120	385	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値513に対して、385人で、達成率は75%であり、成果目標は、未達成である。 ・設計調整の遅れ、関係機関との調整遅れ等により4月1日までに開園することができず、認可外保育施設の認可化が遅れたことにより成果目標を達成することができなかった。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動目標については、6項目中、2項目が「達成」、4項目が「未達成」となった。 成果目標については、513名の目標(市町村における認可外保育施設の認可化による保育拡大量の単年度成果目標)に対し、385名となっており、達成率は75%であった。 設計調整の遅れ、関係機関との調整遅れ等により3施設(定員230名)の開園が遅れたため、当該3施設の入所数を平成26年度の成果実績に反映できなかった。 当該3施設が予定どおり開園していた場合は、385名の実績が615名になったことから目標達成率は約120%となり、目標を達成することが可能であった。 そのため、今後とも市町村との連携を密にすると共に、施設整備を計画的に実施し、施設の年度内完成に取り組む。 平成26年度に運営費支援を行う認可外保育施設に対する個別指導を実施した結果、計画を見直し、認可化移行を当初予定より早期に設定することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、運営費支援を行う認可外保育施設に対する個別指導を実施し、39施設に訪問指導を行った。 県、市町村、保育士・保育所総合支援センターの3者において、認可外保育施設を個別に訪問指導することにより、関係機関における調整が円滑に進み、施設毎の課題を整理することができ、39施設の内、19施設については、市町村において当初予定した認可化移行計画からの前倒しをすることができ、当該計画の早期化の内、10施設については、当初予定より早期に開園(認可化移行)することができた。 そのため、今後とも引き続き、認可外保育施設の認可について、運営費支援を行う施設の個別の課題を把握し、早期の認可化移行実現に取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の運営費支援を行う認可外保育施設に対する個別調査を実施した結果、平成27年度以降の市町村計画の見直しや認可化移行予定年度の早期化等が図れた。 平成26年度は、市町村と関係機関の調整遅れ等により事業の取り下げ等があったことから、事業の実施主体である市町村と連携を図りながら事業を推進していく必要がある。 平成28年度についても、補助対象先である認可外保育施設に対して、県、市町村、保育所総合支援センターの合同による個別訪問を実施し、施設毎の課題を整理し、認可化移行の早期化を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																	
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																											
1,110,122	1,108,542	886,834	117,682	101,163	2,863	1,580																											
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 沖縄県 交付対象事業費 1,108,542千円 (1,580千円) </div> <div style="flex-grow: 1;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">報酬 11,772千円(707)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">待機児童対策特別事業指導員5名</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(認可外保育施設に対する立入調査員の人件費)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">共済費 1,819千円</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(待機児童対策特別事業指導員及び賃金職員の社会保険料等)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">賃金 1,389千円(77)</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(事務補助職員の賃金)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旅費 1,027千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託料 57,477千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">NPO法人沖縄県保育士・保育所総合支援センター</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(保育士・保育所総合支援センターの設置に要する費用)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">使用料 1,322千円</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(パソコン・研修会場・公用車等)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">補助金 1,033,181千円(796)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">那覇市他23市町村 1,033,181千円(796)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">認可外保育施設: 1,031,025円 認可保育所等 2,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務費 555千円</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業 398施設 (那覇市89施設、沖縄市45施設、他21市町村264施設) ・認可外保育施設研修事業 361施設 (那覇市75施設、浦添市40施設、他22市町村246施設) ・指導監督基準達成・継続支援事業 6施設 (沖縄市1施設、浦添市1施設、糸満市2施設、他2町2施設) ・認可化移行支援事業(運営費支援) 36施設 (沖縄市10施設、那覇市5施設、他10市町21施設) ・認可化移行支援事業(施設改善費) 1施設(沖縄市) </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(報償費・需用費・役務費)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </div> </div>							報酬 11,772千円(707)	待機児童対策特別事業指導員5名	(認可外保育施設に対する立入調査員の人件費)	共済費 1,819千円	(待機児童対策特別事業指導員及び賃金職員の社会保険料等)		賃金 1,389千円(77)	(事務補助職員の賃金)		旅費 1,027千円			委託料 57,477千円	NPO法人沖縄県保育士・保育所総合支援センター	(保育士・保育所総合支援センターの設置に要する費用)	使用料 1,322千円	(パソコン・研修会場・公用車等)		補助金 1,033,181千円(796)	那覇市他23市町村 1,033,181千円(796)	認可外保育施設: 1,031,025円 認可保育所等 2,156千円	事務費 555千円	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業 398施設 (那覇市89施設、沖縄市45施設、他21市町村264施設) ・認可外保育施設研修事業 361施設 (那覇市75施設、浦添市40施設、他22市町村246施設) ・指導監督基準達成・継続支援事業 6施設 (沖縄市1施設、浦添市1施設、糸満市2施設、他2町2施設) ・認可化移行支援事業(運営費支援) 36施設 (沖縄市10施設、那覇市5施設、他10市町21施設) ・認可化移行支援事業(施設改善費) 1施設(沖縄市) 		(報償費・需用費・役務費)		
報酬 11,772千円(707)	待機児童対策特別事業指導員5名	(認可外保育施設に対する立入調査員の人件費)																															
共済費 1,819千円	(待機児童対策特別事業指導員及び賃金職員の社会保険料等)																																
賃金 1,389千円(77)	(事務補助職員の賃金)																																
旅費 1,027千円																																	
委託料 57,477千円	NPO法人沖縄県保育士・保育所総合支援センター	(保育士・保育所総合支援センターの設置に要する費用)																															
使用料 1,322千円	(パソコン・研修会場・公用車等)																																
補助金 1,033,181千円(796)	那覇市他23市町村 1,033,181千円(796)	認可外保育施設: 1,031,025円 認可保育所等 2,156千円																															
事務費 555千円	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業 398施設 (那覇市89施設、沖縄市45施設、他21市町村264施設) ・認可外保育施設研修事業 361施設 (那覇市75施設、浦添市40施設、他22市町村246施設) ・指導監督基準達成・継続支援事業 6施設 (沖縄市1施設、浦添市1施設、糸満市2施設、他2町2施設) ・認可化移行支援事業(運営費支援) 36施設 (沖縄市10施設、那覇市5施設、他10市町21施設) ・認可化移行支援事業(施設改善費) 1施設(沖縄市) 																																
(報償費・需用費・役務費)																																	

資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外施設等に対する支援に精通していることから、委託先の選定は妥当であったと考えている。 ・事業の予算規模については、市町村のニーズをよりの確に把握する必要がある。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

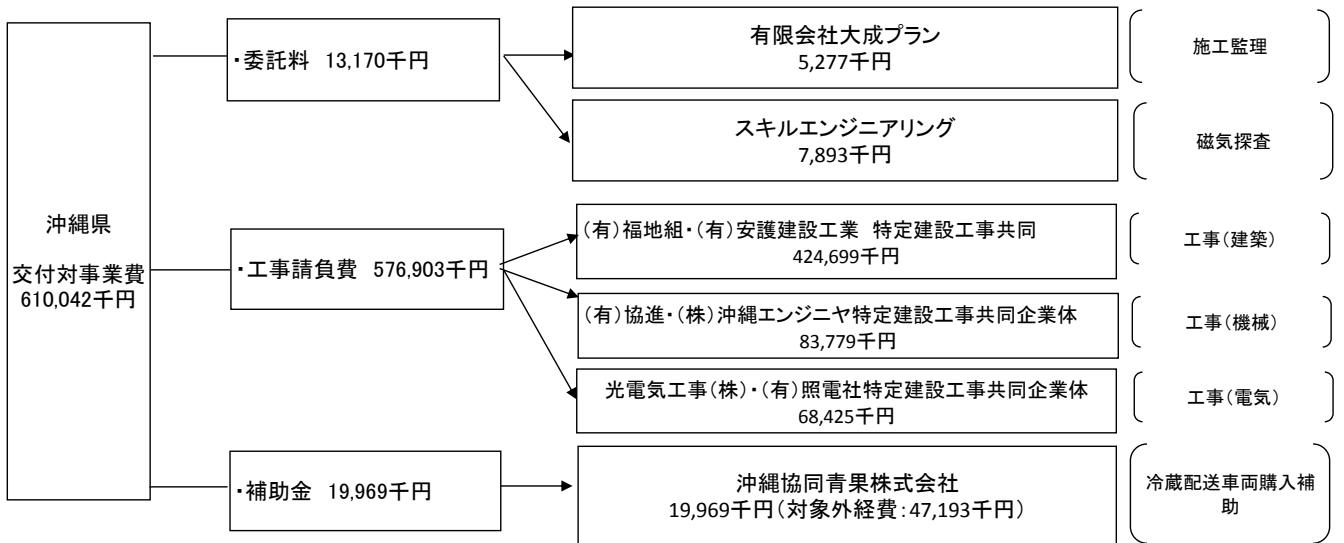
平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	中央卸売市場活性化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を長期安定的に供給し、地産地消を推進するため、冷蔵配送施設を整備するとともに、産地から消費地までのコールドチェーンを実現し、農産物の品質劣化を低減するため、冷蔵配送車の導入に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	22,607	—	665,001	0	0
		(b) 予算現額	22,607	—	665,001	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	0	665,001	—
		A. 計 (b+d)	22,607	—	665,001	665,001	0
	B. 執行済額		15,243	—	0	610,042	0
	うち交付金充当額		12,194	—	0	488,034	0
	C. 次年度繰越額		0	—	665,001	0	0
	執行率 (%) (B/A)		67.4%	—	0.0%	91.7%	—
予算の状況の説明		執行率は、91.7%であり、主な不用額は工事請負費の入札残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	冷蔵配送施設の整備	目標	低温管理施設の整備	冷蔵配送施設整備の実施設計	冷蔵配送施設の整備		
		実績	低温管理施設の整備	冷蔵配送施設整備の実施設計	冷蔵配送施設の整備		
	冷蔵配送車購入補助	目標	—	—	冷蔵配送車の購入補助		
		実績	—	—	冷蔵配送車の購入補助		
達成状況説明	平成27年度に、冷蔵配送施設整備及び冷蔵配送車両の購入補助を実施し、施設の供用が開始されたところである。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	・運送費の20%軽減	目標				運送費の20%軽減	
		実績				—	
	・不良品発生率を3%から2%へ軽減	目標				不良品発生率 3%→2%へ軽減	
		実績				—	
	・地産地消の推進	目標				学校給食等実 需者への供給 量を500トン増加	
		実績				—	
進捗状況説明	平成27年度に、冷蔵配送施設整備及び冷蔵配送車両の購入補助を実施し、施設の供用が開始されたところである。 なお、年度終了時に実績をとりまとめることとしている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化、農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。 ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係業者とのワークショップ等進め、市場活性化策を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・市場関係業者と連携し、卸売市場整備計画を策定し、市場活性化策を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
657,235	610,042	488,034	122,008	0	0	47,193



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○工事請負、委託については、施設建築課へ分任した。一般競争入札にて業者選定を行っている。 ○補助金について、要綱に沿い、適切に手続きを実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	88	災害に強い栽培施設の整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
	担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	<p>自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給出来る産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。</p> <p>平成26年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,214,000	—	1,184,227	0	0
		(b) 予算現額	1,214,000	—	1,184,227	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	78,873	—
		A. 計 (b+d)	1,214,000	—	1,184,227	78,873	0
	B. 執行済額		1,193,375	—	1,076,654	78,052	0
		うち交付金充当額	954,700	—	860,873	62,892	0
		C. 次年度繰越額	0	—	78,873	0	0
	執行率 (%) (B/A)	98.3%	—	90.9%	99.0%	—	
予算の状況の説明	平成26年度は年度内執行額が前年度に比較して1億円あまり減少したが、繰越分を加えると執行額1,154,706千円(対前年比約97%)で、ほぼ前年並みの執行額となっている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	災害に強い栽培施設の整備補助	目標	20地区	26地区	30箇所、28.6ha		
		実績	26地区	36地区	40箇所、26.6ha		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>平成26年度は、整備箇所が目標に対し10箇所上回り目標達成した。</p> <p>整備面積については、一部繰越となったため年度内完成は目標面積の88%にとどまったが、繰越分を含めると26.6haとなり、目標達成率は93%と概ね達成できている。</p> <p>面積が減少した理由は、①実施予定農家が健康上の理由により辞退したため、補助要件を満たせなくなり実施地区が成立しなくなった、②予定していた実施場所の利用権設定ができなかった等の不可抗力によるものであり、それ以外については目標達成できている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	農業生産基盤が整備された農用地面積 (施設整備面積)	目標	—	20.0ha	26.0ha	100%(28.6ha)	—
		実績	—	23.4ha	26.8ha	93%(26.6ha)	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>整備面積については、一部繰越となったため年度内完成は目標面積の88%にとどまったが、繰越分を含めると26.6haとなり、目標達成率は93%と概ね達成できている。</p> <p>面積が減少した理由は、①実施予定農家が健康上の理由により辞退したため、補助要件を満たせなくなり実施地区が成立しなくなった、②予定していた実施場所の利用権設定ができなかった等の不可抗力によるものであり、それ以外については目標達成できている。</p>					

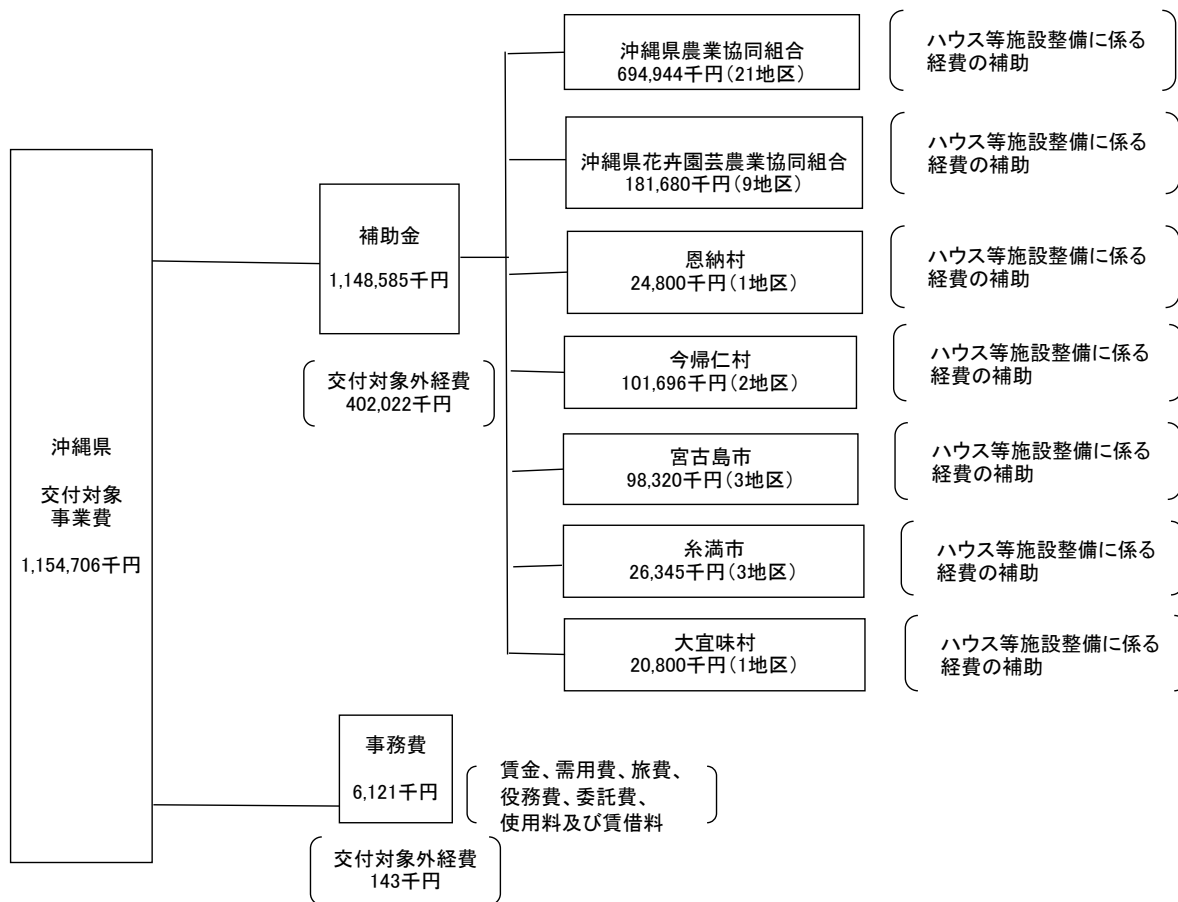
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業実施主体と連携を密にすることで、事業の進捗状況を把握し計画どおり実施する体制を整備すれば目標を達成できるため、事業実施上の問題は特にならない。</p> <p>しかし、現状の事業推進体制は市町村の関与が弱く、産地育成の面から好ましくないため、改善が必要である。</p>	<p>市町村の関与を強めるように改善を検討する。</p>

今後の取り組み方針

事業実施主体及び関係機関と連携を強化し、事業の進捗状況を把握することで、事業計画どおりに実施する体制を引き続き整備する。また、事業実施計画書を市町村を経由して提出することにより、市町村の関与を強め産地育成を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,556,871	1,154,706	923,765	230,941	0	0	402,165



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。</p> <p>○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	含みつ糖製糖施設近代化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,340,000	—	2,155,000	0	0
		(b) 予算現額	2,340,000	—	2,155,000	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	1,649,500	—	1,728,098	—
		A. 計 (b+d)	2,340,000	1,649,500	2,155,000	1,728,098	0
	B. 執行済額		690,500	1,648,287	426,902	1,723,648	0
	うち交付金充当額		552,400	1,318,630	341,521	1,378,919	0
	C. 次年度繰越額		1,649,500	0	1,728,098	0	0
	執行率 (%) (B/A)		29.5%	99.9%	19.8%	99.7%	—
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事業は、与那国地区の製糖施設整備を行った。 平成26年度は、建築資材や労務単価の上昇等により、事業計画の見直し調整に時間を要したことから、年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。 全体の執行率は99.8%であり、入札残を生じたが、予算規模は適切であったと評価する。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	近代的な製糖施設整備の整備への助成	目標	1工場	1工場	1工場		
		実績	1工場	1工場	1工場		
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 昭和36年から約50年間稼働し、老朽化した与那国町の製糖施設について、衛生管理の徹底、製造コストの低減等を図るため、近代的な製糖施設の整備を行う与那国町に対して補助を行った。 建設資材等や労務単価の上昇等により事業計画の見直しに時間を要したため、年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。 工場は平成27年度に完成し、H28年1月に工場の操業が開始された。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖生産による含蜜糖企業の経営安定	目標	—	1工場	1工場	1工場	—
		実績	—	1工場	1工場	1工場	—
	甘蔗糖の生産量(含蜜糖産糖量)	目標	—	—	—	8,937t	9,158t
		実績	—	—	—	7,126t	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した製糖施設を、衛生機能の強化や効率的な含蜜糖生産が可能な製糖施設に建て替えることにより、含蜜糖製造事業者の経営安定につながっており、与那国町における生産農家の経営安定が図られ、地域社会の維持・形成に寄与している。 平成26年度の含蜜糖産糖量は、台風、干ばつ等の気象災害等によるさとうきびの減産により、目標値の80%となった。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体である与那国町や指定管理を受けた製糖事業者と連携し、老朽化した含蜜糖工場の建て替えにより、与那国町のさとうきび産業及び含蜜糖産業の維持が図られ、地域社会の維持・形成に寄与している。 ・製糖施設の整備は、機器類の選定や設計等について、専門的な知識が必要であり、町村職員のみでの対応は困難であるため、製糖事業者と連携して事業を遂行している。 ・建設関係の受注量が県内外において増加しており、技術者や資材の確保に時間を要するなど、工期が長引く状況にある。 ・甘しや糖の産糖量は、台風や記録的干ばつ等、気象災害等の影響により、原料であるさとうきびの減産、品質低下等があり、産糖量が減産となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期執行を行い、工事期間の確保を図る必要がある。 ・事業実施主体である町村や糖業関係者との連携強化により、事業進捗状況を共有し、早期事業効果発現につなげる必要がある。 ・工場の安定操業により、生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。 ・甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みや収穫体系の検討を進める必要がある。

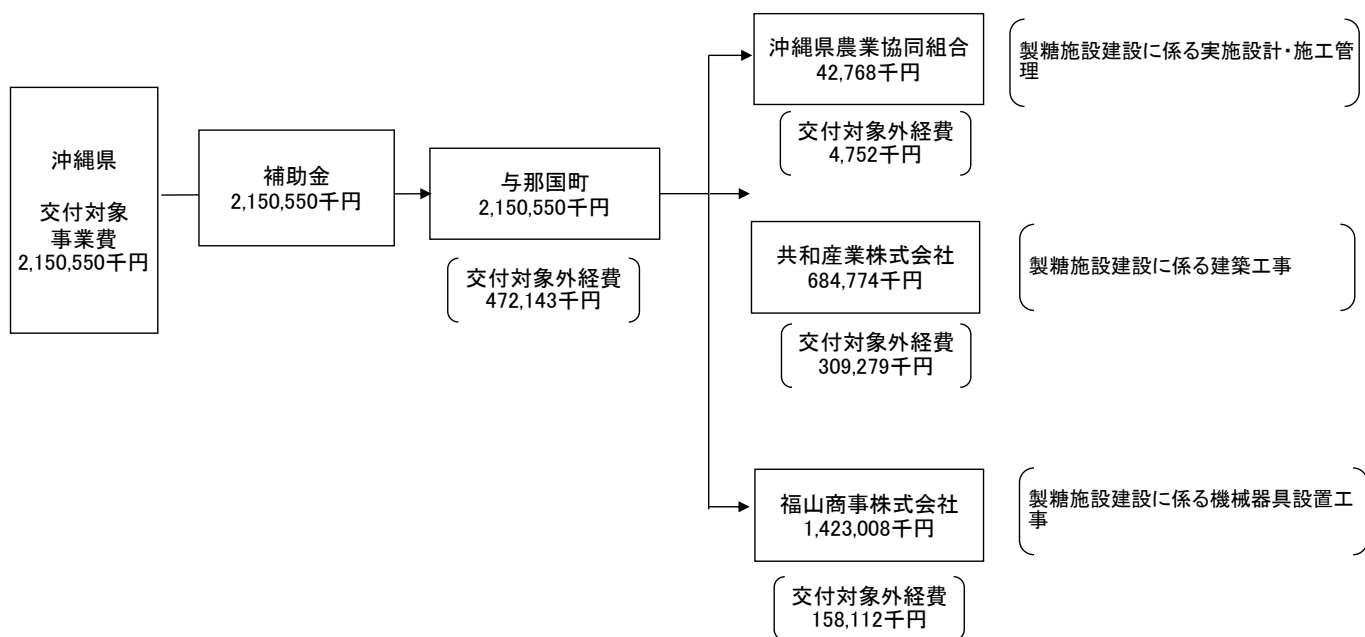
今後の取り組み方針

- ・町村及び製糖事業者と連携を図りながら、製糖施設の老朽化の程度を勘案し、未整備地区の含蜜糖製糖施設の順次建て替えを行う。
- ・事業の早期施行により、工事工期の確保を図る。
- ・平成26年度事業で整備された施設は、沖縄県農業協同組合が指定管理者となり管理している。今後とも当該施設の管理状況等の把握を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
2,622,693	2,150,550	1,720,440	430,110	0	0	472,143



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整備の規模となっており、適正である。 ・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	オガコ養豚普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア		
	担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進	
事業内容	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示ほによる課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,917	—	74,920	0	0
		(b) 予算現額	38,917	—	74,920	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	24,100	—	22,240	—
		A. 計 (b+d)	38,917	24,100	74,920	22,240	0
	B. 執行済額		13,306	23,912	23,007	16,669	0
		うち交付金充当額	10,644	19,129	18,406	13,335	0
	C. 次年度繰越額	24,100	—	22,240	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	34.2%	99.2%	30.7%	75.0%	—	
予算の状況の説明	・オガコ豚舎改修等への助成を1農場で実施した ・不用額について、当初予定していた畜産農家が適正な事業執行のための資金捻出が困難となり、辞退したいとの申し出があり、計画から減ったため						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	オガコ養豚に係る実証展示豚舎の設置	目標			2戸	3戸	
		実績			3戸	3戸	
	オガコ豚舎改修等への助成	目標			6戸	6戸	
		実績			2戸	5戸	
達成状況説明	・「オガコ養豚に係る実証展示豚舎の設置」は、目標とおり達成した。 ・「オガコ豚舎改修等への助成」は、当初予定していた畜産農家が、適正な事業執行のための資金捻出が困難となり、辞退したいとの申し出があり、計画の6戸から実績5戸となり、83%の達成率となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	オガコ養豚方式導入農家数 6戸(県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合)	目標	18戸	-	6戸 [(24/358)×100≒7%]	6戸 [(26/344)×100≒7%]	50戸
		実績	18戸	-	2戸 [(20/358)×100≒6%]	5戸 [(25/344)×100≒7%]	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成26年度の新規オガコ養豚方式採用農家数は、目標で6戸、実績で5戸となり、83%の達成率となった。1戸の農家については、飼料価格の高騰により経営が悪化し、辞退したいとの申し出で計画から減り、新規にオガコ養豚方式を導入することが困難となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> オガコ養豚採用農家数の増加が遅れている理由として、オガコの安定供給、価格、品質に課題がある。 剪定枝の利用においては、毒性植物の混入が懸念される。 剪定枝オガコの畜産農家への定着化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 剪定枝を活用した畜産向けオガコ生産モデルの作出に向けた取組み。 県内毒性植物の混入予防および検査体制の確立。 オガコ養豚モデル農家の活用による剪定枝オガコの定着化。

今後の取り組み方針

オガコ養豚普及促進事業において、オガコ養豚採用農家数を増加させていくためには「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質化を実現することが必要であると把握できた。これらを解決するために以下のことに取組む。

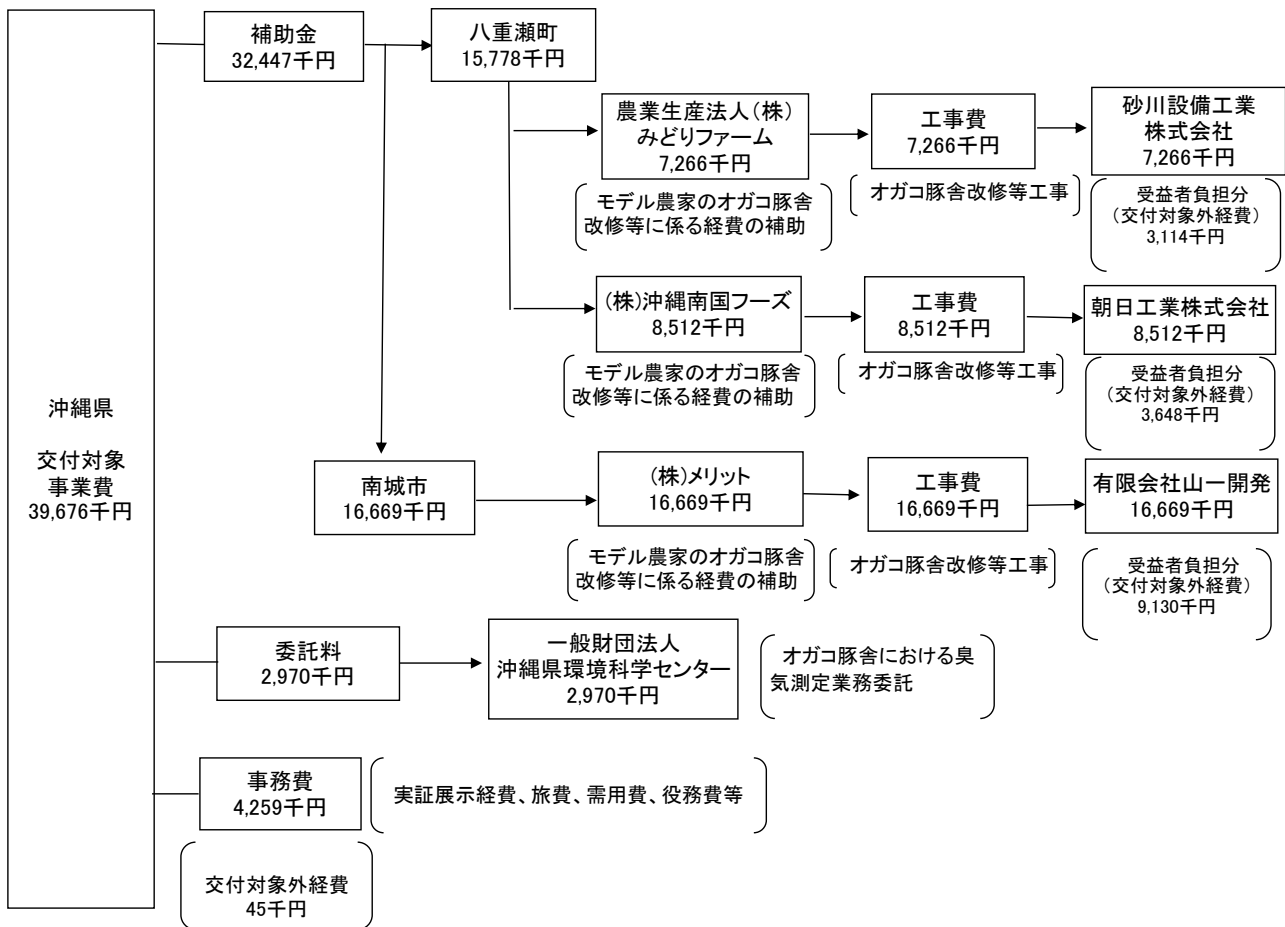
- 研究機関における剪定枝を活用した畜産向けオガコの定義付けの検討研究の実施。
- 県内毒性植物の生育状況調査および地図を作成し混入予防。安全性確保のため簡易検査手法を確立。
- オガコ養豚モデル農家の技術支援。

平成27年度からの未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業で以上の課題点に取り組んでいく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,613	39,676	31,741	7,935	0	0	15,937



資金の流れ、費目・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部 農地農村整備課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,000	—	56,704	0	0
		(b) 予算現額	54,000	—	56,704	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	28,311	—
		A. 計(b+d)	54,000	—	56,704	28,311	0
	B. 執行済額		51,177	—	28,393	25,398	0
	うち交付金充当額		40,942	—	22,714	20,319	0
	C. 次年度繰越額		0	—	28,311	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.8%	—	50.1%	89.7%	—
予算の状況の説明		調査工事発注の際に、技術者確保の困難及び仮設工価格が折り合わない等の理由により、全業者が入札を辞退したため、2度の入札不調が生じた。それに伴い、事業計画の見直し及び計画策定に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難な状況となった。 H26(繰)の執行率は89.7%であり、入札残及び旅費等の実績減による不用額(2,330千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証事業(調査工事及び調査業務)	目標			1箇所		
		実績			1箇所		
	検討委員会の開催	目標			2回		
		実績			1回		
	(参考) 沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査業務の実施	目標	調査業務の実施	調査業務の実施			
		実績	調査業務の実施	調査業務の実施			
	(参考) 沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査工事の実施	目標	—	調査工事の実施			
		実績	—	調査工事の実施			
達成状況説明	貯水能力低下の発生メカニズム究明、及び効果的な漏水調査手法確立について、委託及び工事において調査検討を実施しているが、上記理由により調査業務の進捗が遅れ繰越となっていたが、6月までに調査結果の取りまとめを行い、検討委員会を開催した。検討委員会の開催については、日程調整等により1回の開催となったが、委員には個別に調査結果及び進捗等について中間報告を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	沖縄型貯水池建設工法の確立に向けた課題整理(底盤)	目標	—	課題の把握	課題の検討	課題整理(底盤)	工法の確立
		実績	—	課題の把握	課題の検討	課題整理(底盤)	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	前年度までの現地調査等により、漏水原因として「斜壁背面盛土の不等沈下」・「底版基礎の空洞による陥没」が想定されたため、今年度は前年度の斜壁タイプ貯水池の背後確認に引き続き、斜壁タイプ貯水池の底版調査及び擁壁タイプ貯水池の背面調査を実施した。上記理由により調査業務の進捗が遅れ繰越となったが、6月までに調査結果の取りまとめを行い、その後検討委員会を開催し、課題の整理(底盤)を行った。					

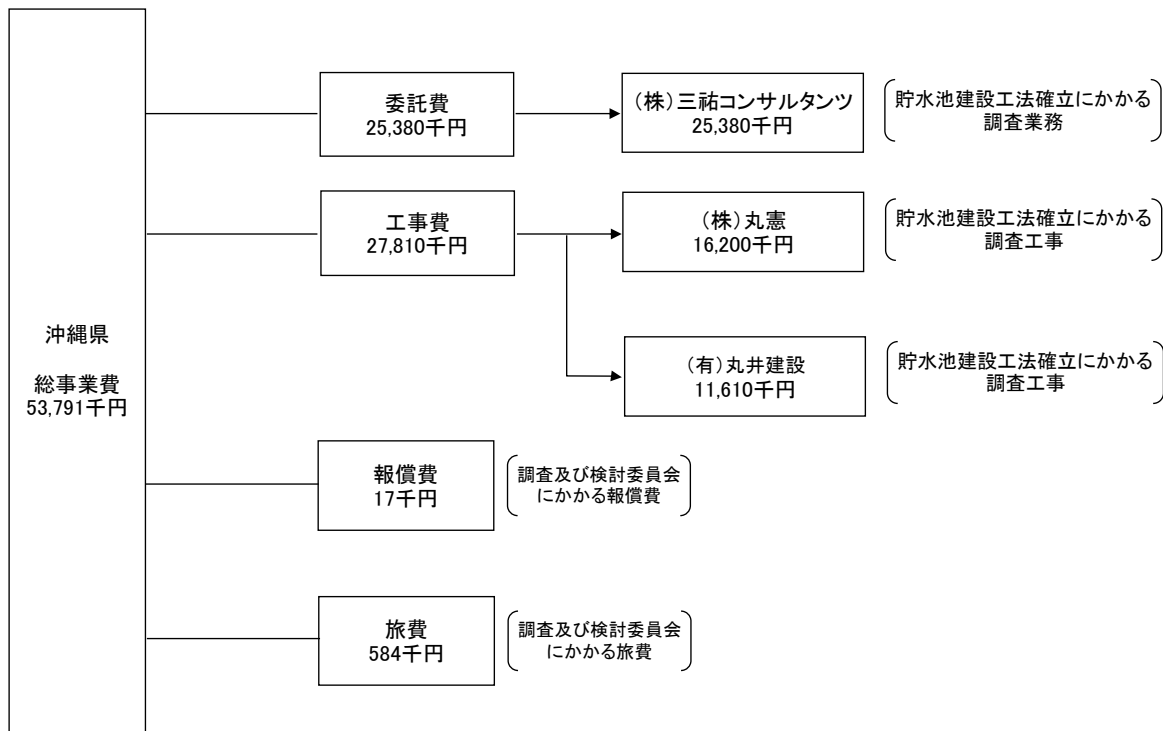
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	貯水池の調査(擁壁タイプの壁面及び基礎部)においては、充分な調査期間を必要とするため早期発注を行ったが、2度にわたる入札不調により、調査の進捗が大幅に遅れることとなった。	今後は、発注圏内の入札状況を把握を事前に把握し、適正な事業執行に努めていきたい。平成26年度は進捗の遅れで繰越となったが、沖縄型貯水池建設工法を確立するための基礎資料は概ね整理しており、計画通り平成27年度において「沖縄型貯水池設計・施工・管理指針(案)」の作成に向けて順調に進捗している。

今後の取り組み方針

これまでの調査結果を踏まえて、沖縄県の特異地質条件に適応した貯水池の建設工法を確立するため、「沖縄型貯水池設計・施工・管理指針(案)」を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,791	53,791	43,033	10,758	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
				沖繩振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度		Ⅲ-1-(3)		
事業内容	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（建設工事）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(a) 当初予算額	0	—	3,268,952	0	0
		(b) 予算現額	0	—	2,804,972	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 463,980	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	2,119,850	—
	A. 計 (b+d)		0	—	2,804,972	2,119,850	0
	B. 執行済額		0	—	673,007	2,017,930	0
	うち交付金充当額		0	—	538,406	1,614,345	0
	C. 次年度繰越額		0	—	2,131,960	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	24.0%	95.2%	—
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、平成26年度からの繰越額である。 ・平成26年度に、設計調整等に不測の日数を要したことで、工事請負費を次年度に繰り越すこととなった。 ・建築設計業務は平成26年度内に終了し、平成27年3月に2棟の工事請負契約を締結し、残り3棟についても工事請負契約をし、平成28年3月完成予定である。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	賃貸工場整備 5棟	目標			完成		
		実績			完成		
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務は平成26年度において完了した。 ・建設工事は平成28年3月に完成した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	賃貸工場整備 5棟	目標				完成	
		実績				完成	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務は平成26年度において完了した。 ・平成26年度は、設計調整等に不測の日数を要したことで、工事請負費を次年度に繰り越すこととなった。 ・建設工事を平成27年度で実施し、平成28年3月に完成した。 						

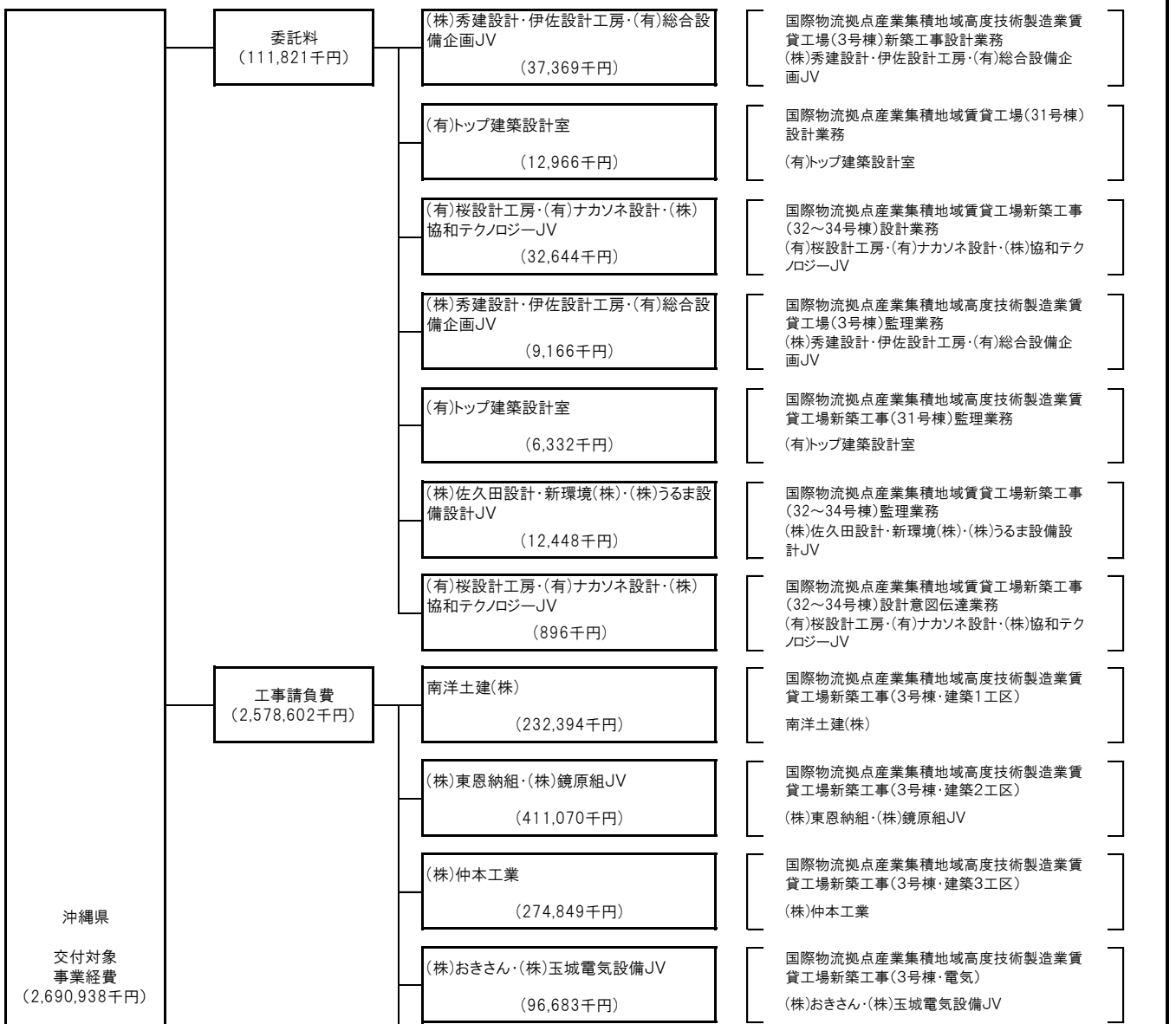
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いことが挙げられる。	折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じてニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。

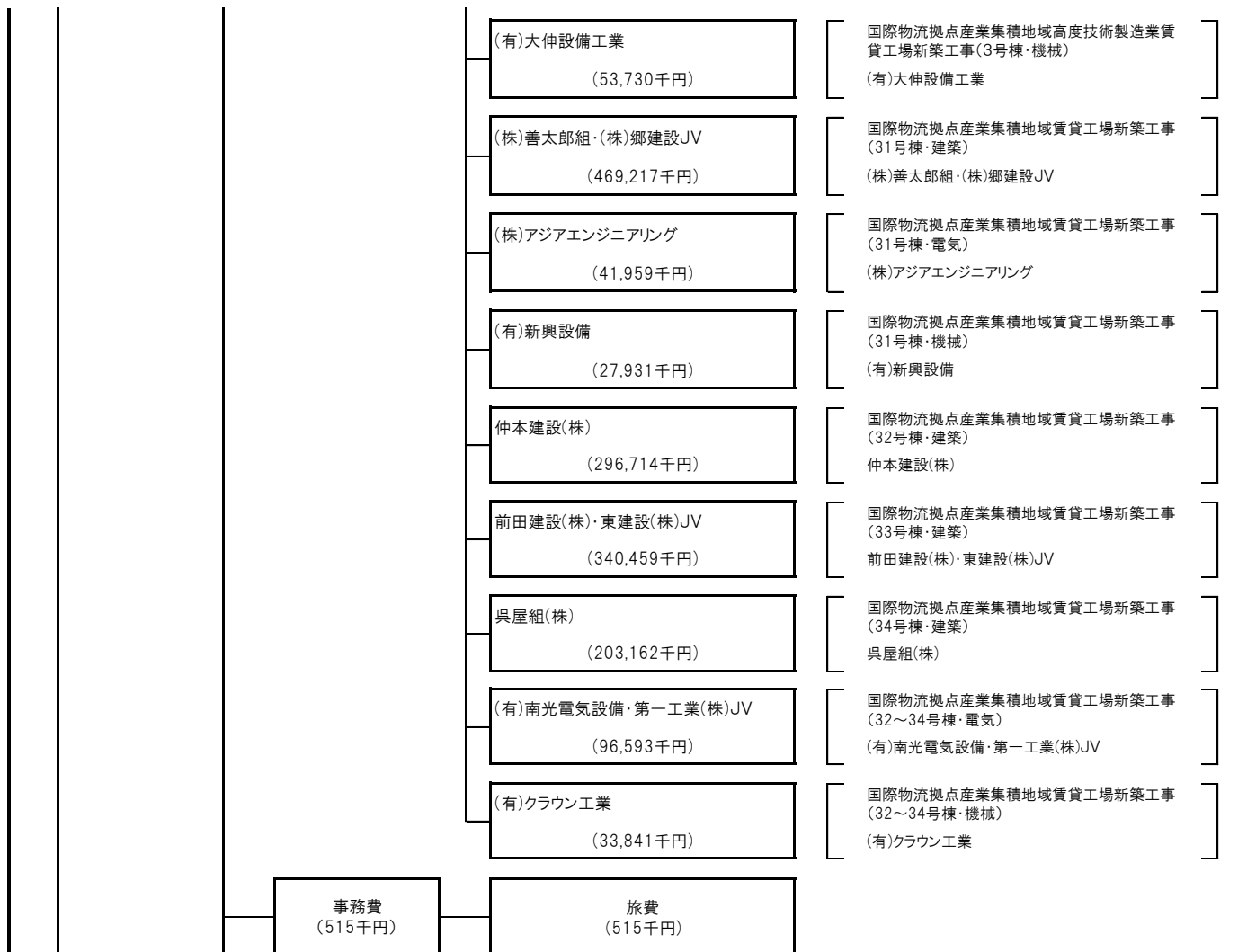
今後の取り組み方針
更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,690,938	2,690,938	2,152,750	538,188	0	0	0

賃貸工場整備事業





資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0	704,000	0	0	
		(b) 予算現額	0	0	704,000	0	0	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	118,412	-	
		A. 計 (b+d)	0	0	704,000	118,412	0	
	B. 執行済額		0	0	585,588	94,209	0	
		うち交付金充当額	0	0	468,470	75,367	0	
		C. 次年度繰越額	0	0	118,412	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	-	-	83.2%	79.6%	-		
予算の状況の説明	事業地において発見された不発弾の処理や相次いだ台風襲来(第8、11、19号)により工事の進捗が遅れ、26年度内での完了が困難となり、27年度に繰越して事業完了した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)工事着工への支援	目標	設計業務	工事実施	工事実施・完了			
		実績	設計業務	工事実施	工事実施・完了			
		目標						
		実績						
達成状況説明	事業地において発見された不発弾の処理や相次いだ台風襲来(第8、11、19号)により工事の進捗が遅れ、26年度内での完了が困難となり、27年度に繰越して事業完了した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)の完成	目標	-	設計完了	完成	完成		
		実績	-	設計完了	未完成	完成		
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	事業地において発見された不発弾の処理や相次いだ台風襲来(第8、11、19号)により工事の進捗が遅れ、26年度内での完了が困難となり、27年度に繰越して事業完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展に向けた体制整備を進めていくためにも、拠点施設の早期完成を目指す必要がある。	拠点施設の完成後に、関係団体の早期入居を行いスポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制を整えていく必要がある。
今後の取り組み方針		
拠点施設を活用し、入居団体や沖縄県の観光推進母体である(一財)沖縄観光コンベンションビューローとの有機的な連携を行い、生涯スポーツ、競技スポーツ、スポーツコンベンションの一体的推進に取組み「スポーツアイランド沖縄」の実現を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
94,209	94,209	75,367	18,842	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
94,209千円] -- 補助金  
94,209千円 --> B["(公財)沖縄県体育協会  
94,209千円"]
      B --- C["スポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備に係る経費の補助"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本施設の整備にあたっては、(公財)沖縄県体育協会への補助としており、同施設が「スポーツアイランド沖縄」の形成に資する公共性の高い施設であることを考慮し、(公財)沖縄県体育協会による事業主負担として2割が妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成26年度は、要請者負担分の実施設計を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,000	—	41,200	—	0
		(b) 予算現額	38,000	—	41,200	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	38,000	—	24,393	—
		A. 計 (b+d)	38,000	38,000	41,200	24,393	0
	B. 執行済額		0	38,000	16,807	22,134	0
		うち交付金充当額	0	30,400	0	17,707	0
		C. 次年度繰越額	38,000	—	24,393	—	0
	執行率 (%) (B/A)	0.0%	100.0%	40.8%	90.7%	—	
予算の状況の説明	・予算額は電線、ケーブル等の配線計画、電線共同溝の実施設計に要する経費を計上したところである。 ・平成26年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから繰越事業となった。H27年1月に協定締結したことから、H27年上半年期に実施設計を契約した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	電線共同溝の設計	目標	実施設計の完了 (L=10km)	実施設計の完了 (L=4km)	実施設計の完了 (L=4km)		
		実績	L=10km	L=3.4km	L=1.9km		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成26年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから、繰越事業となったがH27年9月に実施設計を発注、H28年2月に配線計画を発注し、平成28年3月には配線計画及び実施設計が完了。 ・実施設計完了延長4kmの目標に対し、実績は1.9kmであることから目標未達成である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	電線共同溝整備実施設計H26実施設計 (L(延長)=4km)	目標	—	実施設計の完了 (L=10km)	実施設計の完了 (L=4km)	実施設計の完了 (L=4km)	L=40km
		実績	—	L=10km	L=3.4km	L=1.9km	—
	↓ H24~H26累積 L(延長)=18km	目標					
		実績					
	進捗状況説明	・繰越事業となったものの平成28年3月までに繰越業務が完了。 ・事業目的である防災体制の強化に寄与することが期待できる。 ・実施設計完了延長4kmの目標に対し、実績は1.9kmであることから目標未達成である。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越の要因として、電線管理者との費用負担等の協定締結に期間を要したため、年度内の達成が困難となった。(H27.1月締結) ・協定締結の遅れが、実施設計の遅れに影響した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配線計画、実施設計を円滑に進めるために、電線管理者等との連携を図る必要がある。

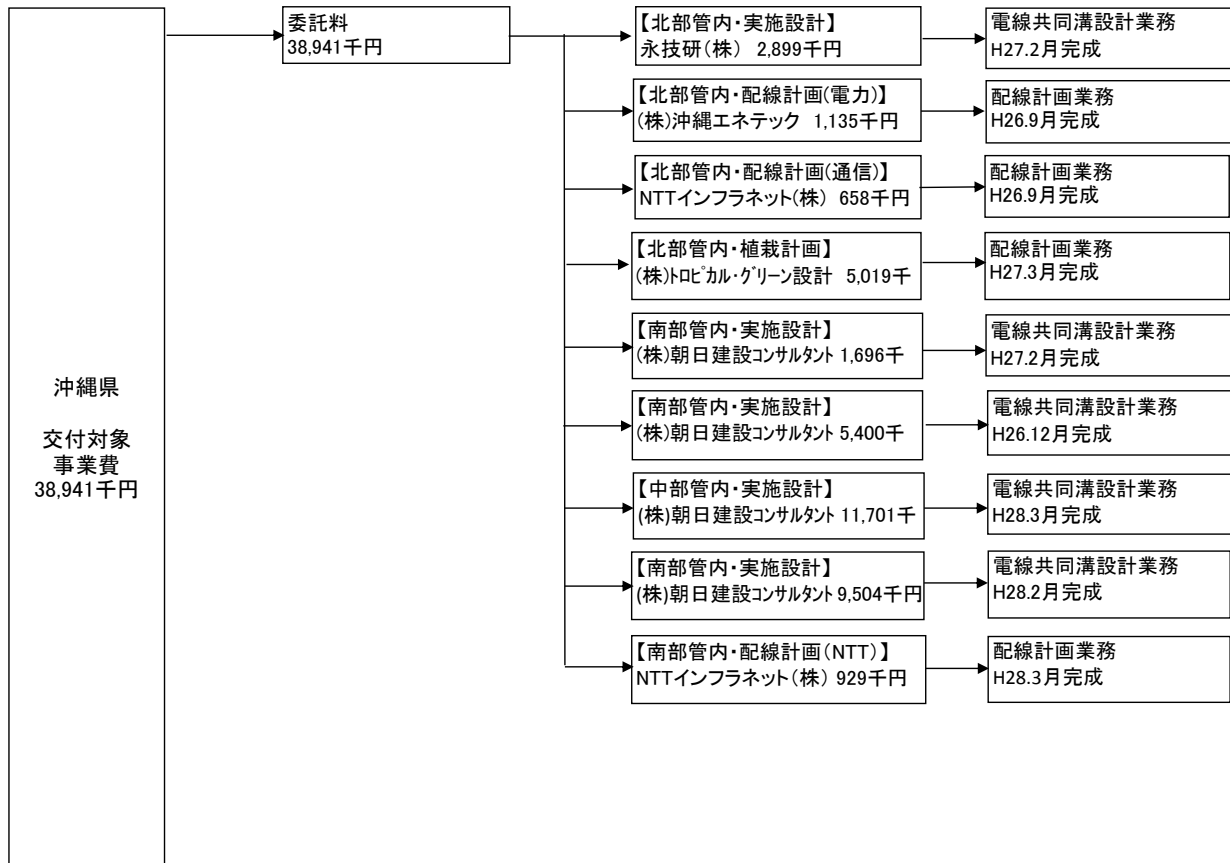
今後の取り組み方針

実施設計に関しては、これまで電線管理者である沖縄電力及びNTT西日本と密に調整をしてきたが、路線によっては、電線管理者が増える路線もあるため、各事務所管内で全体会議等を開催し、設計に漏れがないよう調整を進めていく。

※主な電線管理者(沖縄電力、NTT西日本)の他、ケーブルテレビ、インターネット接続会社、県警(信号機等)、市町村(防災等)がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,941	38,941	31,152	7,789	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名審査委員会の実績、知識等を勘案した上で選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226 うちなーロードセーフティー事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
	担当部課名 土木建築部 道路管理課		事業実施 (予定)年度 平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容		ヤンバルクイナ等のロードキル(野生生物の交通事故等、道路に関わる事故)防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	10,000	0	0
		(b) 予算現額	0	—	10,000	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	4,190	—
		A. 計 (b+d)	0	—	10,000	4,190	0
	B. 執行済額		0	—	5,810	3,921	0
	うち交付金充当額		0	—	4,648	3,137	0
	C. 次年度繰越額		0	—	4,190	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	58.1%	93.6%	—
予算の状況の説明		・予算額はロードキルの調査業務と、対策の計画策定を計上したところである。 ・執行率は93.6%であり、委託業務の入札差金による不用額(269,200円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	—	—	5箇所		
		実績	—	—	5箇所		
		目標					
	実績						
達成状況説明	・北部管内のやんばる地区でロードキルにおける調査業務を実施し順調に実施計画5箇所について策定し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	—	—	—	5箇所	—
		実績	—	—	—	5箇所	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・計画通りに、北部管内のやんばる地区でロードキルにおける調査業務を実施し順調に実施計画5箇所について策定し目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・計画の策定にあたっては、関係機関より様々な意見が挙がり、意見の取りまとめに時間を要した。	・実施設計を進めるにあたっては、関係機関との調整の場を多く設け、計画通りの進捗を図る。 ・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し必要に応じて対策の見直しの検討を行い対策工事を推進する。
	・北部地区がやんばる国立公園に指定されることに伴い、計画の必要性が増すことが考えられる。	
	・ロードキルの発生件数を減少させるためには、環境省や国道事務所、村などとのさらなる連携した取組が重要となる。	
	・ロードキル対策工事の実施後においてはモニタリング調査による効果の検証等が必要となる。	

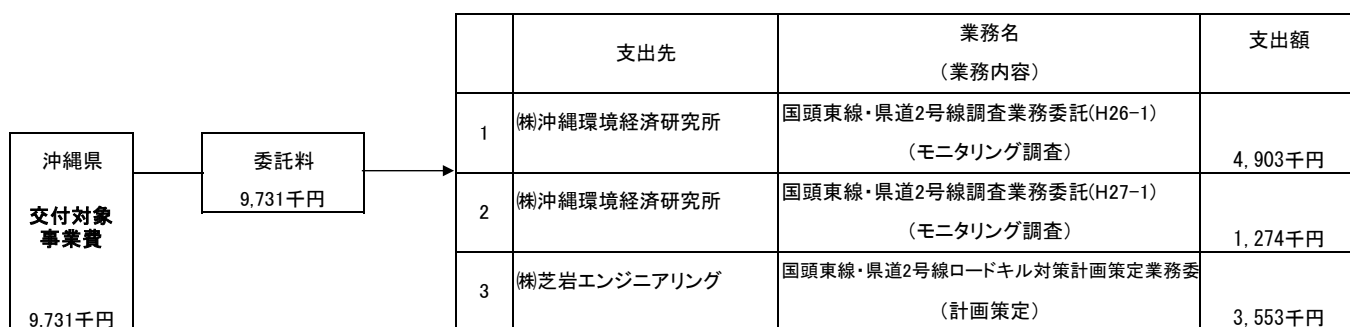
今後の取り組み方針

・平成28年度にやんばる国立公園(仮称)に指定される予定で、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルの発生が高い水準で推移していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
9,731	9,731	7,785	1,946	0	0	0



資金の流 れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

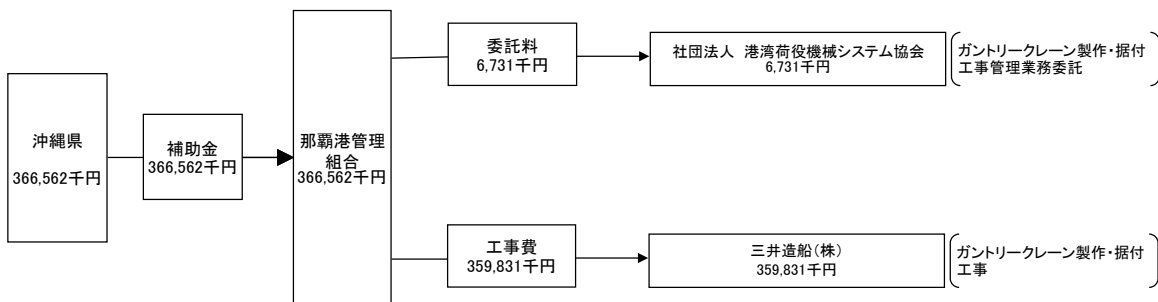
事業番号・事業名	227	那覇港物流機能等強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)			
事業内容	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	616,500	-	409,500	0	0	
		(b) 予算現額	736,500	-	375,300	-	0	
		(c) 増減額 (b-a)	120,000	-	▲ 34,200	-	0	
		(d) 前年度繰越額	-	257,689	-	92,300	-	
		A. 計 (b+d)	736,500	257,689	375,300	92,300	0	
	B. 執行済額		478,811	257,689	282,970	83,592	0	
	うち交付金充当額		383,048	206,151	226,376	66,874	0	
	C. 次年度繰越額		257,689	-	92,300	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		65.0%	100.0%	75.4%	90.6%	-	
予算の状況の説明		・特注品であるガントリークレーンの製作工事において、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより納期が遅延したため、年度内での完了が困難となり繰越となった。 ・平成26年度予算においては、関係者と密に調整した結果、当初予算額よりも低い事業費で執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
	・那覇港のガントリークレーン4号機製作設置1基		24年度	25年度	26年度	27年度		
		目標	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作1基、4号機製作工事着手	4号機製作設置1基			
		実績	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作1基、4号機製作工事着手	4号機製作1基			
		目標						
	実績							
達成状況説明	ガントリークレーン4号機については、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより納期が遅延した。しかし、3号機を製作した業者が4号機製作も受注したことから、現場状況を熟知しており製作工期の短縮を図られ、平成27年4月に輸送届けが完了したため、ほぼ計画通りに進捗した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値	
	・コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン4号機製作設置完了	目標	-	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作完了、4号機製作着手	ガントリークレーン4号機製作設置完了	-	
		実績	-	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作完了、4号機製作着手	4号機製作1基	-	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P162 那覇港の取扱貨物量		実績	1,004万トン(23年)	989万トン(24年)	1,021万トン(25年)	1,031万トン(26年)	1,950万トン(28年) 2,840万トン(33年)
	進捗状況説明		・成果目標通り4号機製作1基を完了することができた。 ・ガントリークレーン整備は順調に目標を達成してきており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成27年4月)P162那覇港の取扱貨物量)において、貨物増加量に係る整備を実施しており、目標達成に寄与するものである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ガントリークレーン4号機整備においては、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、当初予定していた事業期間より若干延びた。</p>	<p>関係機関との情報共有、密な調整及び毎週1回程度の工程会議等を行い、徹底した工程管理を行った。</p>
今後の取り組み方針		
<p>当該事業は既に完了しているが、類似した事業においては、関係機関との情報共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努めることが重要である。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
610,937	366,562	293,250	73,312	0	0	244,375

※交付対象外経費は、那覇市・浦添市負担額



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えます。</p> <p>・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考えます。</p> <p>・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	228	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化に資する那覇港総合物流センターを整備するとともに、航路ネットワークの拡大や輸出貨物等の増大による物流コストの低減を図るため、香港直行航路定着に資する社会実験を実施する。また、経済効果の大きい那覇港発着のクルーズ船を誘致するため、那覇港クルーズ船ターミナルに起点港として必要なチェックインカウンター等の整備等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	113,340	-	0
	(b)予算現額	-	-	97,860	-	0	
	(c)増減額(b-a)	-	-	▲15,480	-	0	
	(d)前年度繰越額	-	-	-	66,034	-	
	A.計(b+d)	-	-	97,860	66,034	0	
	B.執行済額	-	-	31,826	63,115	0	
	うち交付金充当額	-	-	25,460	50,492	0	
	C.次年度繰越額	-	-	66,034	0	0	
	執行率(%) (B/A)	-	-	32.5%	95.6%	-	
予算の状況の説明	那覇港総合物流センター:実施設計において、建物仕様決定の重要な要素となる入居が想定される企業(関係者)へのヒアリング等に不測の時間を要したことから、年度内の完了が困難となったため繰越となった。また、平成26年度予算においては、関係者と密に調整した結果、当初予算額よりも低い事業費で執行できた。 輸出貨物増大促進にかかる社会実験実施計画作成及び実施:那覇-香港間の直行航路開設を目標とした事業であるが、民間業者により、類似のサービスを開始したことから、事業を中止し減額補正を行った。 起点港機能強化事業:可動式通路の規格や材質、耐風条件等の仕様の検討において、利用者である船社及び船舶代理店との調整に時間を要したことから、年度内の完了が困難となり繰越となった。また、平成26年度予算においては、関係者と密に調整した結果、当初予算額よりも低い事業費で執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・総合物流センター実施設計の実施	目標	-	-	・総合物流センター実施設計の実施		
		実績	-	-	・総合物流センター実施設計の実施		
	・輸出貨物増大促進にかかる社会実験実施計画作成及び実施	目標	-	-	・輸出貨物増大促進にかかる社会実験実施計画作成及び実施		
		実績	-	-	-		
	・クルーズ船起点港機能の整備	目標	-	-	・クルーズ船起点港機能の整備		
実績		-	-	・クルーズ船起点港機能の整備			
達成状況説明	那覇港総合物流センター:活動目標通り総合物流センターの実施設計を実施した。実施設計を行ったことにより詳細な仕様、構造等を検討することができた。 輸出貨物増大促進にかかる社会実験実施計画作成及び実施:那覇-香港間の直行航路開設を目標とした事業であるが、民間業者により、類似のサービスを開始したことから、事業を中止した。 起点港機能強化事業:チェックインカウンター、手荷物検査用のX線装置等については平成26年度内で整備したが、可動式通路については仕様の検討段階において利用者である船社及び船舶代理店との調整に時間を要し、平成27年6月に供用開始した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	・総合物流センター実施設計業務の完了	目標				・総合物流センター実施設計業務の完了	
		実績				・総合物流センター実施設計業務の実施	
	・香港直行航路開設	目標				・香港直行航路開設	
		実績				-	
	・クルーズ船起点港機能の整備完了	目標				・クルーズ船起点港機能の整備完了	
		実績				・クルーズ船起点港機能の整備実施	

進捗状況説明	<p>那覇港総合物流センター: 実施設計において、建物仕様決定の重要な要素となる入居が想定される企業(関係者)へのヒアリング等による不測の時間を要したことから、建築工事がやや遅れている。</p> <p>香港直行航路開設: 那覇-香港間の直行航路開設を目標とした事業であるが、民間業者により、類似のサービスを開始したことから事業を中止したため、成果目標としては未達成である。</p> <p>起点港機能強化事業: 可動式通路については、仕様の検討段階において利用者である船社及び船舶代理店との調整に時間を要し、平成27年6月に供用開始したが、チェックインカウンター、手荷物検査用のX線装置等については目標通り平成26年度内で整備した。</p>
--------	---

H26-No.228

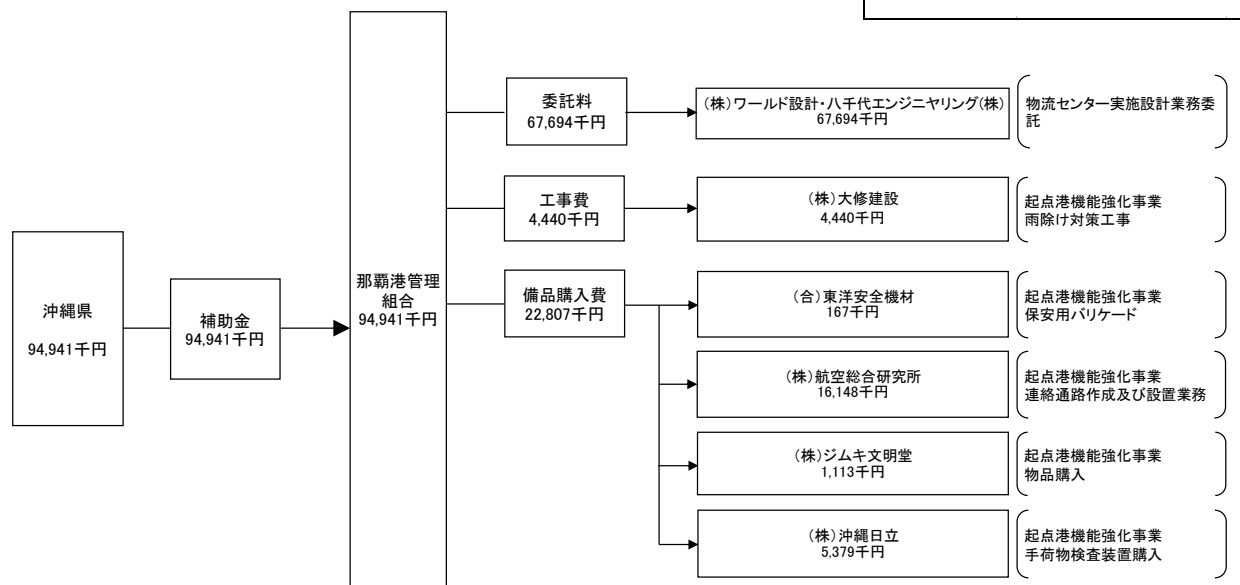
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇港総合物流センター: 実施設計の遅れにより、建築工事の着手にも遅れが生じた。また、建設地が海上の埋立地で軟弱地盤であること、更に支持層が70mと深く、杭工事の施工及び工程管理に細心の注意を要する。</p> <p>起点港機能強化事業: 国内の港湾での利用実績が乏しいこともあり、可動式通路の規格や材質、耐風条件等の仕様の検討において利用者である船社及び船舶代理店との調整に時間を要した。</p>	<p>那覇港総合物流センター: 建築工事の遅れを取り戻すため、早期の実施設計完了、基礎工事の早期発注及び早期着手を行う必要がある。</p> <p>起点港機能強化事業: 可動式通路納入時において関係者に対し、設置、移動及び撤去方法の講習、教育等を行い、効率よく使用するように図った。</p>

今後の取り組み方針
<p>那覇港総合物流センター: 建築工事の早期整備完了に向け分割発注を行い、平成30年の整備完了に向け鋭意努める。</p> <p>起点港機能強化事業: 当該事業は既に完了しているが、類似した事業においては、関係者へ充実した講習及び徹底した教育等を行うことにより、供用開始時に混乱等がないように取り組むことが重要である。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,235	94,941	75,952	18,989	0	0	63,294

※交付対象外経費は、那覇市・浦添市負担額



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えられる。</p> <p>・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。</p> <p>・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

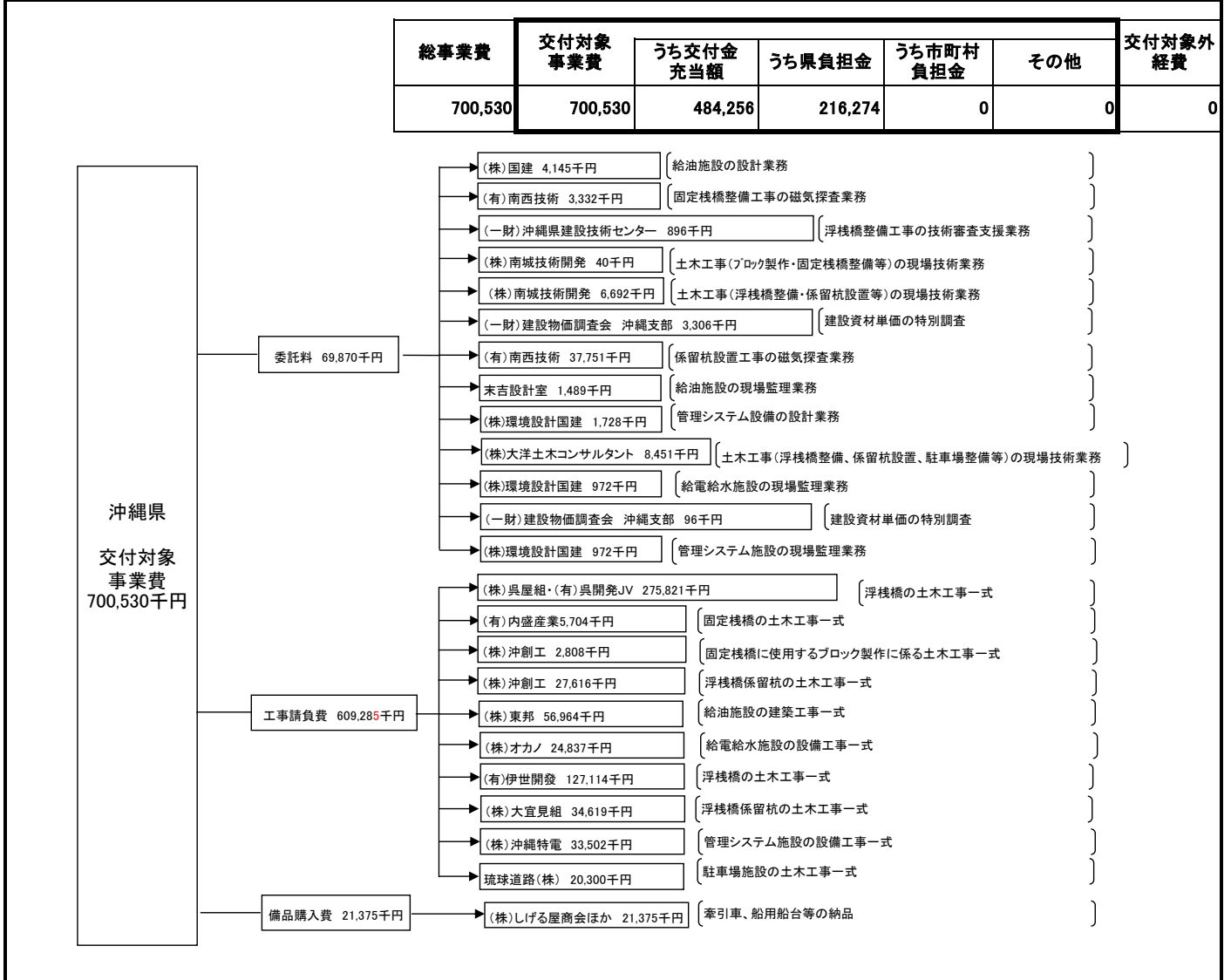
事業番号・事業名	229	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
	担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	沖縄本島東海岸(中城湾港西原と那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するための浮 棧橋等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	566,409	—	525,000	—	0
		(b) 予算現額	566,409	—	708,000	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	183,000	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	476,424	—	339,889	—
		A. 計 (b+d)	566,409	476,424	708,000	339,889	0
	B. 執行済額	うち交付金充当額	71,988	381,139	294,489	189,768	0
		C. 次年度繰越額	476,424	—	339,889	—	0
		執行率 (%) (B/A)	15.9%	100.0%	52.0%	97.8%	—
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は委託料として磁気探査業務や現場技術業務、工事請負費として棧橋関連整備費用、備品購入費として牽引車 両等購入に要する費用を計上した。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単棧橋や給油施設、給電・給水施設等を整備し、全ての事業が完了し た。 					
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況			
			24年度	25年度	26年度	27年度	
海上部でプレジャーボート等を保管するための 係留施設として浮棧橋整備完了		目標	—	—	浮棧橋整備完了	—	
		実績	—	—	浮棧橋整備完了	—	
【参考】H25 海洋性レジャー拠点の通年対応に 向けた係留施設等の完成		目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	棧橋工事に係る設置工事着手	—	
【参考】H24 ポートヤード・修理ヤード舗装(m2)		目標	19,696m2	—	—	—	
		実績	21,210m2	—	—	—	
【参考】H24 管理棟整備(棟)		目標	1棟	—	—	—	
		実績	1棟	—	—	—	
【参考】H24 駐車場整備(m2)		目標	6,190m2	—	—	—	
		実績	9,354m2	—	—	—	
【参考】H24 取付道路整備(m)		目標	102m	—	—	—	
	実績	201m	—	—	—		
【参考】H24 広場整備(m2)	目標	1,950m2	—	—	—		
	実績	2,118m2	—	—	—		
【参考】H24 浮棧橋設計	目標	一式	—	—	—		
	実績	一式	—	—	—		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度予算については平成25年度に繰り越したものの年度内で完成予定の施設についてはほぼ予定どおり完成。 ・平成25年度は固定棧橋の整備に必要な一部ブロック製作工事のみ完了。 ・平成26年度は繰越予算において引き続き固定棧橋や浮棧橋を固定する係留杭の整備を終えた後、平成26年度現年予算において浮棧 橋本体も完成したが、一部施設が完了できず繰越となった。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単棧橋や給油施設、給電・給水施設等を整備し、全ての事業が完了した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	海上部でプレジャーボート等を保管するための 係留施設として浮棧橋整備完了	目標	—	—	—	浮棧橋整備完了	—
		実績	—	—	—	浮棧橋整備完了	—
	【参考】H25 海洋性レジャー拠点の通年対応に 向けた係留施設等の完成	目標	—	—	係留施設等の完成	—	—
		実績	—	—	係留施設等の完成	—	—
	【参考】H24 ポートヤード・修理ヤード舗装(m2)	目標	—	19,696m2	—	—	—
		実績	—	21,210m2	—	—	—
	【参考】H24 管理棟整備(棟)	目標	—	1棟	—	—	—
		実績	—	1棟	—	—	—
	【参考】H24 駐車場整備(m2)	目標	—	6,190m2	—	—	—
		実績	—	9,354m2	—	—	—
	【参考】H24 取付道路整備(m)	目標	—	102m	—	—	—
		実績	—	201m	—	—	—
【参考】H24 広場整備(m2)	目標	—	1,950m2	—	—	—	
	実績	—	2,118m2	—	—	—	
【参考】H24 浮棧橋設計	目標	—	一式	—	—	—	
	実績	—	一式	—	—	—	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・マリナ施設整備の全ての施設が完成したことにより、目標を達成した。 ・平成24年度予算については平成25年度に繰り越したものの年度内で完成予定の施設についてはほぼ予定どおり完成。 ・平成25年度は固定棧橋の整備に必要な一部ブロック製作工事のみ完了。 ・平成26年度は繰越予算において引き続き固定棧橋や浮棧橋を固定する係留杭の整備を終えた後、平成26年度現年予算において浮棧 橋本体も完成したが、一部施設が完了できず繰越となった。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単棧橋や給油施設、給電・給水施設等を整備し、全ての事業が完了した。 ・平成28年度にマリナ施設の供用開始を見込んでおりダイビングやヨットなど海洋性レジャーの拠点創出に寄与することが期待できる。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>マリーナ施設を整備する港内の静穏度が確保されていないことが判明し、波浪推算検討を行った。その結果、浮棧橋設計において港内の防波機能を向上させるための構造や規模などの追加検討に時間を要したことから事業に遅延が生じ繰り越すこととなった。</p>	特になし

今後の取り組み方針

マリーナ施設の供用開始後は、施設利用状況や将来的な需要予測を踏まえ、追加整備の必要性について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託料、工事請負費及び備品購入費とも原則一般競争を実施しており、支出先及び額は適正である。</p> <p>○事業目的達成の観点から必要な工事及び委託業務であり、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

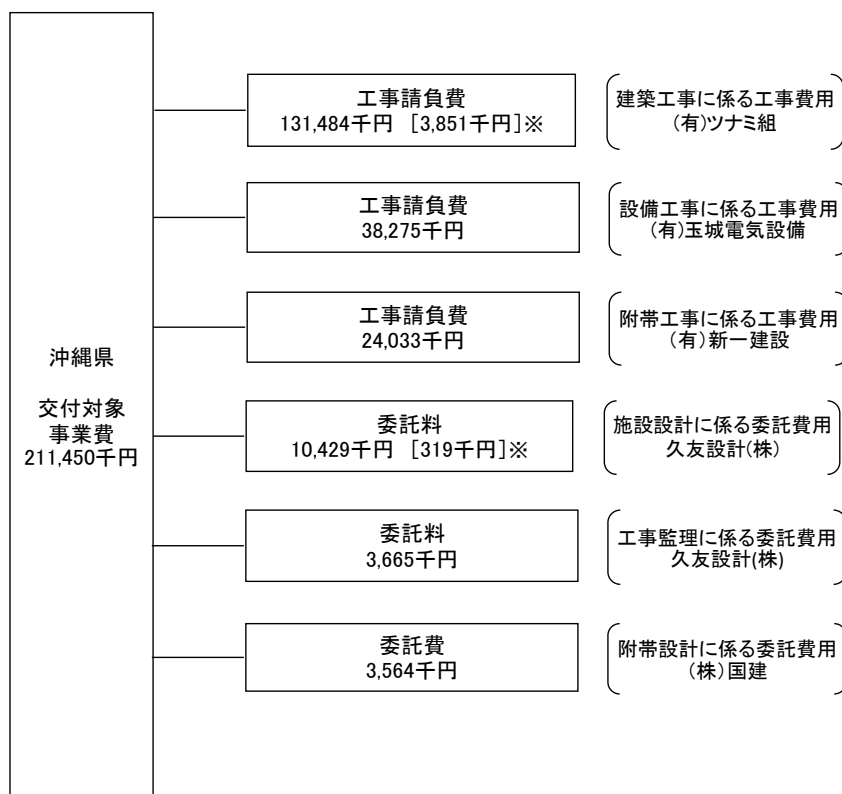
平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	230	本部港物流拠点強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
	担当部署	港湾課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	本部港本部地区の整備に伴い、物流及び人流の受入体制を整えるため、上屋等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	-	270,000	193,681	0
		(b)予算現額	0	-	270,000	193,681	0
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	-	270,000	193,681	0
	執行状況	B.執行済額	0	-	76,319	135,131	0
		うち交付金充当額	0	-	61,055	108,105	0
		C.次年度繰越額	0	-	193,681	0	0
	執行率(%) (B/A)	-	-	28.3%	69.8%	-	
予算の状況の説明	・予算額は施設設計に係る委託料、上屋等の工事請負費等を計上している。 ・執行率は69.8%であり、発注の際の設計差金等より不用額(58,550千円)が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	上屋整備及び変電設備の整備	目標	-	-	整備完了		
		実績	-	-	整備完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・上屋及び変電設備の工事が完了し、活動目標を達成することができた。 ・本施設の整備により、本部港本部地区における物流及び人流の受け入れ態勢が強化された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	一時保管貨物のための上屋及び変電設備の整備完了	目標	-	-	-	整備完了	
		実績	-	-	-	整備完了	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・施設の整備完了により成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	上屋設計において施設の配置計画に時間を要したことから、当初予定していた事業期間に遅れが生じた。	工事関係者において適宜開催した工程会議により、工事工程の管理を行い工事を完成させた。
今後の取り組み方針		
・今後も港湾施設の利便性向上に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
215,620	211,450	169,160	42,290	0	0	4,170



※ []は、交付対象外経費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・工事請負者及び委託事業者は、原則一般競争入札及び指名競争入札により適切に選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目、使途については、関連書類を確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	231	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部署名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏(福岡・大阪)への航路拡充を実施している。平成26年度は大都市圏航路とともに、先島航路への拡充を実施し、中城湾港新港地区における定期船就航を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	80,000		134,125		0	
		(b)予算現額	80,000		48,025		0	
		(c)増減額(b-a)	0		▲86,100		0	
		(d)前年度繰越額	—	48,378	—	8,025	—	
		A.計(b+d)	80,000	48,378	48,025	8,025	0	
	B.執行済額	31,622	26,547	33,204	5,832	0		
	うち交付金充当額	25,297	21,237	26,563	4,666	0		
	C.次年度繰越額	48,378	—	8,025	0	0		
	執行率(%) (B/A)	39.5%	—	69.1%	72.7%	—		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度に不用額として、6,796千円発生しているが、物流の効率化に向けた実証実験で扱う貨物量の増加に伴い、船会社の負担が減少することから、補助金額を減額したため不用が生じている。 ・26年度(繰越)に不用額として、2,193千円発生しているが、設計金額と受注金額の落札差額が生じたため不用が生じている。 							
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	実証実験を行う。 鹿児島航路 週1便(中城→志布志→鹿児島→那覇)	目標	週1便	週1便	週1便			
		実績	週1便	週1便	週1便			
	(参考) <平成24年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/航海) <平成25年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/月) <平成26年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/月)	目標	750t/航海	3,000t/月	3,000t/月			
実績		357t/航海	2,066t/月	2,191t/月				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標の通り、週1便の実証実験を行った。 ・H24年度からの継続的な取組みの結果、最終目標である定期運航がH27年4月より開始された。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	(鹿児島航路) 週1便あたり平均取扱貨物量750t/1航海	目標	750t/航海	750t/航海	750t/航海	750t/航海	750t/航海	
		実績	—	365t/航海	516t/航海	526t/航海	526t/航海	
	(参考) <平成24年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/航海) <平成25年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/月) <平成26年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/月)	目標	3,000t/月	500t/航海	3,000t/月	3,000t/月	3,000t/月	
		実績	—	365t/航海	2,066t/月	2,112t/月	—	
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(沖縄21世紀ビジョン実施計画p20)	目標	—	—	—	—	110万トン(H28)	
実績		61万トン(23年)	61万トン(24年)	78万トン(25年)	113万トン(26年)	—		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値は未達成であったが、平均取扱貨物量は平成24年度に比べて平成26年度は約1.4倍と大きな伸びを示している。 ・志布志港着日が一定でなかったことから、鹿児島向けの貨物集約ができなかった。 ・実証実験の1航海あたりの取扱貨物量については、徐々に伸びており、当該実証実験に協力していた南日本汽船が平成27年4月から定期運航を開始したことから実証実験の有効性が確認できた。 							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業(荷主)への働きかけを行った結果、平成26年度は、1航海あたりの取扱貨物量が526tとなり、平成24年度と比較すると約1.4倍の伸びとなっており、今後の更なる集荷も期待される。このような状況を踏まえ、本実証実験の協力船会社において、平成27年4月から、鹿児島航路が定期運航を開始したことにより最終目標を達成した。	平成23年11月から平成27年3月まで実証実験を実施したことから、継続して利用する荷主の貨物が主要貨物となり定期運航を可能とした。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 先島航路実証実験について、平成26年度から平成29年度までを予定していたが、平成26年11月から定期運航を開始したことで事業を終了することになった。 鹿児島航路については、平成27年4月から定期運航を開始したことにより、予定していた平成26年度で事業を終了した。 鹿児島航路が平成27年4月から定期運航を開始したが、定期運航が継続するよう港湾施設整備等に関し支援していく。 荷主から強い声がある大都市圏航路について、取り組んでいきたい。 今後も地元自治体のうるま市、沖縄市と協働体制で定期運航が継続していけるよう支援していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,036	39,036	31,229	7,807	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
39,036千円

→ 補助金
33,204千円

南日本汽船株式会社
33,204千円

→ 委託費
5,832千円

八千代エンジニアリング(株)
5,832千円

〔 実証実験に係る実費用
中城湾港→志布志港→鹿児島港 〕

〔 これまでの取組みを踏まえた
航路拡充策の検討 〕

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は、平成23年11月から継続し実証実験に協力していることから、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ		
			沖繩振興基本方針該当箇所		人流・物流を支える港湾の整備		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		Ⅲ-1-(3)		
事業内容	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,000	—	197,960	—	0
		(b) 予算現額	12,000	—	274,960	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	77,000	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	8,980	—	189,619	—
		A. 計 (b+d)	12,000	8,980	274,960	189,619	0
	B. 執行済額		3,020	8,293	85,341	158,581	0
		うち交付金充当額	2,416	6,634	68,272	126,864	0
	C. 次年度繰越額		8,980	—	189,619	—	0
	執行率 (%) (B/A)		25.2%	92.3%	31.0%	83.6%	—
予算の状況の説明	・予算額は上屋の整備に係る工事請負費と工事監理業務に係る委託料を計上した。 ・土質調査を実施したところ、想定していたより地盤が弱く杭基礎が必要となり、その検討に時間を要したため平成27年度において西埠頭上屋の整備が完了した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	西ふ頭上屋の整備 1棟	目標	—	—	整備完了		
		実績	—	—	整備完了		
	(参考) 上屋施設整備のための実施設計	目標		実施設計の実施			
		実績		実施設計の完了			
達成状況説明	・土質調査を実施したところ、想定していたより地盤が弱く杭基礎が必要となり、その検討に時間を要したため年度内に完了できず、繰り越して工事を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	屋外露出不可貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大(1,000㎡)	目標		—	—	整備完了	
		実績		—	—	整備完了	
	(参考) 物流拠点港の形成促進に向けた機能強化(上屋整備の設計完了)	目標			実施設計の完了		
		実績			実施設計の完了		
	進捗状況説明	・既存上屋施設は満杯状態にあり、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしている状況であることから、現状の解消及び今後の貨物量増加に対応する目的で1,000㎡規模の上屋を1棟増設した。 ・成果目標である上屋の整備については、土質調査を実施したところ、想定していたより地盤が弱く杭基礎が必要となり、その検討に時間を要したため繰越したが、平成27年度に完成したことにより目標の上屋範囲の拡大(1,000㎡)を達成した。					

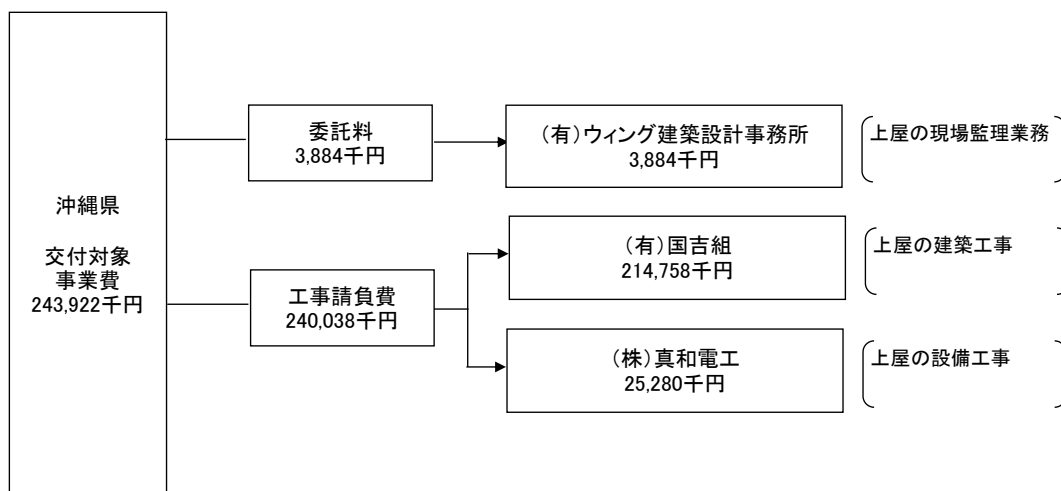
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加により、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしているため、上屋の整備が求められており、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。 東ふ頭の供用開始が平成29年度初頭に予定されていることから、それまでに適切な工程調整の上、上屋の整備を推進し、完了させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各関連工事間の工程会議を行うことで、東ふ頭供用開始までに上屋の整備を完了させる。

今後の取り組み方針

・増大する取扱貨物量に対応するための上屋の整備(1棟)により、産業支援港湾の機能強化に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
243,922	243,922	195,136	48,785	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○建築工事は一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○事業目的達成の観点から必要な委託業務であり、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	234	離島空港交流拠点形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
	担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際交流・物量拠点の核となる 空港の整備 3-9	
事業内容	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、粟国空港と波照間空港において交流拠点となるターミナルビルを整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(a) 当初予算額	0	—	20,000	100,186	0
		(b) 予算現額	0	—	117,368	100,186	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	97,368	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	117,368	100,186	0
	B. 執行済額		0	—	14,699	93,092	0
	うち交付金充当額		0	—	11,759	74,474	0
	C. 次年度繰越額		0	—	100,186	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	12.5%	92.9%	—
予算の状況の説明		・波照間空港の工事は完了したが、粟国空港の工事は一般競争入札への応札者がおらず、契約相手が見つからないため未着手であり、執行率は92.9%である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	実施設計及び工事着手 2空港	目標	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実績			実施設計及び工事着手 2空港		
		目標			実施設計 2空港 工事完成 1空港		
		実績					
	達成状況説明	・活動目標は未達成である。 ・実施設計については、波照間・粟国の両空港で完了した。 ・波照間空港の工事は完了したが、粟国空港の工事は一般競争入札への応札者がおらず、契約相手が見つからないため未着手である。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	目標				実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	
		実績				実施設計完了数 2空港 工事進捗率 50%	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は達成した。 ・実施設計については、波照間・粟国の両空港で完了した。 ・工事進捗率については、波照間空港の工事は完了(100%)、粟国空港の工事は一般競争入札への応札者がおらず未着手(0%)であることから、両方合わせて50%の状況である。					

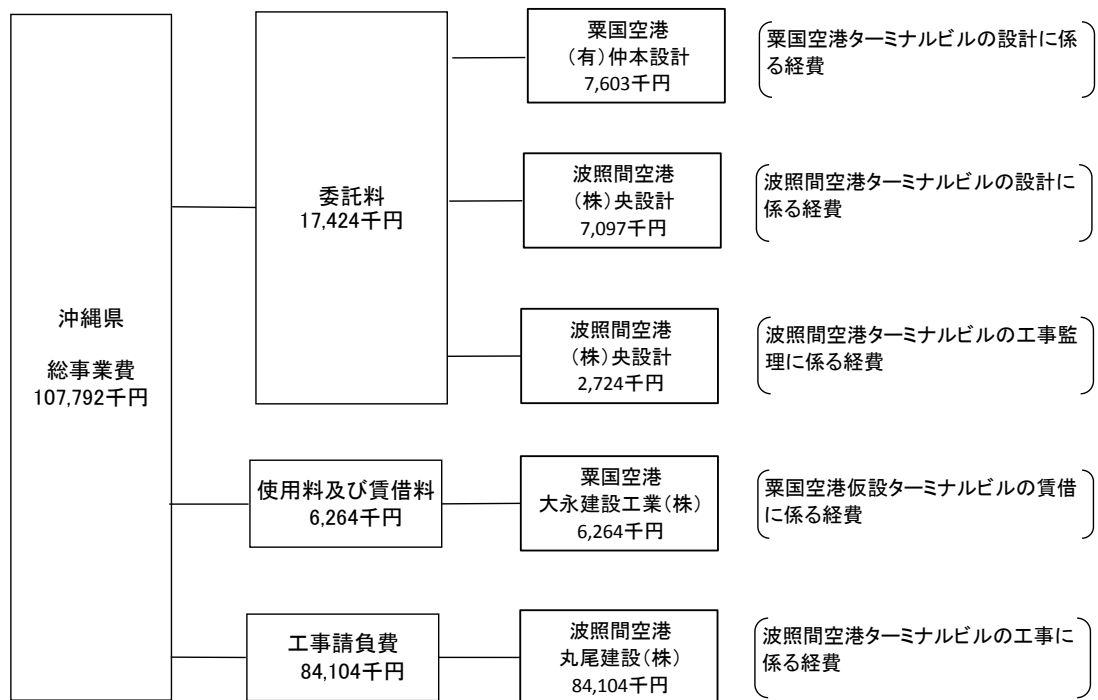
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>県及び市町村の関係機関等における観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、当事業を継続することで交流拠点を形成し、定住化促進と観光振興を図っていかなければならない。</p> <p>航空会社(粟国空港に就航中、波照間空港に就航予定)が、運航停止となっている。航空会社が運航再開に向けて取り組んでいる。</p>	<p>離島観光のイメージアップに寄与し、定住化促進と観光振興につながることから、交流拠点形成の拠点となるターミナルビルの早期完成に取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

粟国空港ターミナルビル工事について、入札参加資格を見直したうえで、再度一般競争入札を図り、平成28年度完成に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
107,792	107,792	86,233	21,559	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先である事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	236	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場をJ2規格サッカー公式戦が開催できるように改修する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,267,000	—	2,132,713	0	0
		(b) 予算現額	1,267,000	—	2,132,713	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	927,455	—	30,650	—
		A. 計 (b+d)	1,267,000	927,455	2,132,713	30,650	0
	B. 執行済額		339,545	927,455	2,096,089	28,626	0
	うち交付金充当額		271,636	741,964	1,676,871	0	0
	C. 次年度繰越額		927,455	—	30,650	0	0
	執行率 (%) (B/A)		26.8%	100%	98.3%	93.4%	—
予算の状況の説明		・予算額は改修工事(メインスタンド・ゴール裏スタンドの改修、バックスタンド・大型映像装置の新築)及びそれらの工事に関する監理業務、サッカー公式戦に必要な備品・消耗品に要する経費を計上したところである。 ・不用額(2,024千円)については実施精算によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備 (スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修)	目標	—	—	本体施設の完成		
		実績	—	—	本体施設の完成		
			目標				
		実績					
達成 状 況 説 明	関係機関との円滑な調整を行うことで解決を早期に検討・対応し、かつ、請負業者と週一回の工程会議を実施することで問題点の早期発見・解決を踏むことで、本体施設(スタンド、屋外照明灯、大型映像装置)を完成させることができた。 外構改修にて関係機関との調整が長引いたことより繰越が伴ったが平成27年度に完了した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (22,23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了 (スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修)	目標	—	—	—	施設工事の完了	—
		実績	—	—	—	施設工事の完了	—
	【参考指標】 陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数		目標	—	—	—	22万5千人
			実績	17万4千人 (22・23年度平均)	16万6千人	16万4千人	5万9千人
進 捗 状 況 説 明	平成26年度は工事発注を早期に行い実施の工事工程を見直しすることで、過年度における設計調整での進捗の遅れを挽回し、陸上競技場本体の改修を完了することができたが、外構工事にて関係機関との調整が長引いたことより、繰越が生じ未達成となっている。 目標とする利用者数(沖縄21世紀ビジョン実施計画P86 陸上競技場の年間利用者数)は現場着手のため利用制限していたことから減少傾向にあるが、事業が完了することで目標は達成できると考えている。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	平成26年度末に陸上競技場を一部供用開始していることから、平成27年度実施する外構工事は利用者への影響を最小限に抑えるよう仮設対策や工事工程を十分に管理していく必要がある。	事前に関係機関や利用団体と意思疎通を図り、利用規模の確認や施工手順の検討等の意見交換を密に行うことによって、工程に支障がでないよう対応する。

今後の取り組み方針

指定管理者及び利用団体と綿密に調整を行い、平成27年度末の施設整備完成及び全面供用開始を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	
							2,124,715
沖縄県 交付対象事業費 2,124,715千円	委託料 23,824千円	(株)久米設計・(株)具志堅建築設計事務所・(株)エスジーエンジニアリング 共同企業体 38,934千円 (内、平成26年度予算 23,824千円)				監理業務 3件	
	工事請負費 2,071,610千円	(株)宜野湾電設・(有)大謝名電工・(有)中原電設 特定JV 450,749千円 (内、平成26年度予算 2,664千円)					屋外照明灯設置工事
		(株)日本電設・(株)機電工業・(株)シーイー 特定JV 453,308千円 (内、平成26年度予算 28,112千円)					屋外照明灯設置工事
		(有)クワイエット技研 25,866千円 (内、平成26年度予算 594千円)					バックスタンド解体工事
		(株)富士建設・東建設(株) 特定JV 371,920千円 (内、平成26年度予算 19,473千円)					バックスタンド建築工事
		光南建設(株)・(株)丸新建設 特定JV 312,001千円					バックスタンド建築工事
		光通信工業(株)・興南施設管理(株) 特定JV 163,123千円					バックスタンド電気工事
		((有)大川工業・(有)新垣設備 特定JV 114,124千円					バックスタンド機械工事
		(株)大米建設・(株)東洋工業 特定JV 378,767千円					メインスタンド建築工事
		(株)善太郎組・(株)郷建設 特定JV 295,964千円					メインスタンド建築工事
		デルタ電気工業(株)・(株)球電舎 特定JV 138,758千円					メインスタンド電気工事
		(有)万代設備・(有)新興設備 特定JV 143,241千円					メインスタンド機械工事
		(有)トーフ 53,816千円					ゴール裏スタンド工事
		(株)富士通フロンテック・バイオニア電設(株) 特定JV 398,304千円					大型映像装置工事
		牧港建設(株) 88,484千円 (内、平成26年度予算 平成27年度支出22,669千円)					外構工事
備品購入費・消耗品費 28,876千円	合資会社 宮平体育堂 他16社 28,876千円				サッカー公式戦に必要な備品・消耗品の購入		
旅費 405千円	Jリーグ調整 等						

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事発注は一般競争入札方式(事後審査型)で行っており、企業組織、実績、資格等を審査した上で選定していることから妥当であると考えている。 ○委託業務は工事の監理業務となっており、対象工事内容や関係機関の要望等を熟知しておく必要があることから設計を行った業者と随意契約を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	239 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-イ			
		生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上					
担当部署	教育庁 教育支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,583	—	771,395	—	0
		(b) 予算現額	533,264	—	648,099	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	468,681	—	▲ 123,296	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	95,255	—	648,099	—
		A. 計 (b+d)	533,264	95,255	648,099	648,099	0
	執行額	B. 執行済額	314,253	95,255	0	566,941	0
		うち交付金充当額	251,402	76,204	0	453,553	0
		C. 次年度繰越額	216,784	0	648,099	0	0
		執行率 (%) (B/A)	58.9%	100.0%	0.0%	87.5%	—
予算の状況の説明	<p>・建築現場にて埋蔵文化財が発掘されたことにより、平成26年4月から平成26年12月まで工事が中断し、平成27年1月に再開した。</p> <p>・このため、平成25年度予算から平成26年度に繰り越した216,784千円と平成26年度当初予算の771,395千円については平成26年度に執行できず、事故繰越及び明許繰越として、それぞれ契約済額の95,255千円と減額補正後の648,099千円を平成27年度に繰り越した。</p> <p>・平成27年1月以降の工事の進捗は順調に推移し、繰越予算は平成27年度に支出を行った。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	目標	—	—	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施		
		実績	—	—	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施		
	(参考) 離島児童・生徒支援センター(仮称)の設計及び工事等の実施	目標	調査を実施し、設置方針を策定する	設計を実施し、建設工事に着手する	—		
実績		調査を実施し、設置方針を策定した	設計を実施し、建設工事に着手した	—			
達成状況説明	<p>・平成26年4月に、建築現場にて文化財が埋蔵されていることが判明したため、工事を一時中断し、埋蔵文化財センターにて発掘調査を開始した。</p> <p>・同年12月に文化財発掘調査を終了し、平成27年1月に建築工事を再開した。</p> <p>・平成28年1月の開所に向け住民説明会を開催し、先行募集の入寮者(31名)を内定した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	目標	—	—	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	離島児童・生徒支援センター(仮称)の完成	
		実績	—	—	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	—	
	(参考) 離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	目標		調査を実施し、設置方針を策定する	設計を実施し、建設工事に着手する	—	—
		実績		調査を実施し、設置方針を策定した	設計を実施し、建設工事に着手した	—	—
進捗状況説明	<p>・成果目標である離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施については、平成26年度は実績がない。実績がない主な理由は、平成26年4月9日に建設現場にて埋蔵文化財が発掘され、以後9か月間にわたって工事が中断したためである。</p> <p>・文化財の発掘調査終了後、平成27年1月に建築工事が再開され、それ以後の工事の進捗は順調に推移。開所時期が遅れることにより、開所に伴う備品購入等の準備は平成27年度に行う。</p> <p>・平成26年度は、入寮対象市町村にて当事業の進捗状況、概要等の住民説明会を開催し、開所に向け準備が進められた。</p> <p>○設置場所: 那覇市東町 ○施設の規模: 寄宿舎機能 定員120名 交流機能 100名程度</p>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度検証シートの改善案「備品整備、施設機能の充実」については、担当者会議(平成26年度に4回実施)や住民説明会を行い、関係市町村の要望を集積しており、今後行う備品購入や施設の具体的な運用の決定に反映させる。 施設の設計にあたっては、関係市町村の要望等を取り入れ仕様の変更を行う等、関係市町村との連携を重視して事業を進行した。 平成26年4月に建設現場から埋蔵文化財が発掘され工事が一時中断したことにより開所が遅れているが、平成28年1月開所に向けて工事を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係離島市町村等と連携を密にしながら事業を推進する必要があるため、引き続き敵的に担当者会議を開催し、意見・要望を取り入れていく。 当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村の住民に対し説明会を行い周知する必要がある。

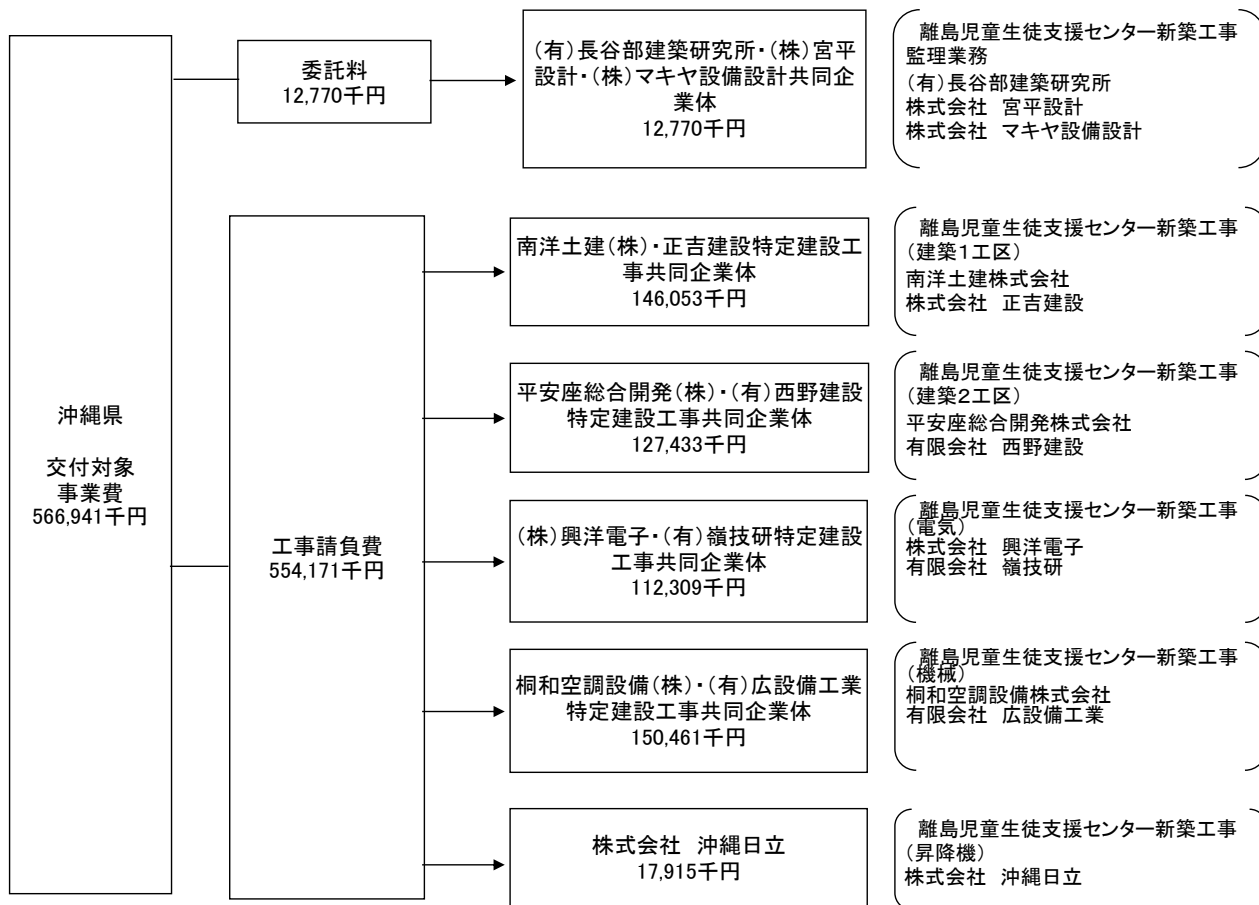
今後の取り組み方針

- 平成28年1月開所に向けて建設工事を進め、施設備品の購入、関係法規(条例・規則)の制定等開所に向けた準備を進める。
- 離島児童・生徒支援センター(仮称)の施設整備、管理・運営方法の具体的な検討を行う検討会議・担当者会議を定期的に開催する。
- ホームページ、県広報誌、広報番組等での広報活動の他、市町村広報誌等での周知を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
566,941	566,941	453,553	113,388	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者の選定にあたっては、対象工事内容や関係機関の要望等を熟知しておく必要があることから、設計業者と随意契約を行っている。 ○工事請負費の選定方法については、一般競争入札によるものであり、適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものに限定して実施し、完了検査を行うことで支出内容の確認を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	262	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
	担当部課名		保健医療部 保健医療政策課		事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	0
		(b) 予算現額	0	—	104,032	23,119	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	104,032	23,119	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	104,032	23,119	0
	B. 執行済額		0	—	80,913	23,079	0
		うち交付金充当額	0	—	64,730	18,463	0
		C. 次年度繰越額	0	—	23,119	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	77.8%	99.8%	—	
予算の状況の説明	・執行率は99.8%であり、委託業務において執行残が生じたことにより、不用額(40千円)が発生したものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	工事着工	目標	—	—	工事着工		
		実績	—	—	工事着工		
		目標					
		実績					
達成状況説明	敷地排水の処理に関する関係機関との調整を終え、実施設計を完了させたことから、目標である工事着工を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	平成27年度中の新施設完成に向けた工事着工及び工事進捗率30%の達成	目標	—	—	—	工事着工及び工事進捗率30%の達成	
		実績	—	—	—	工事着工及び工事進捗率30%の達成	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・敷地排水の処理に関する関係機関との調整を終え、実施設計を完了させたことから、目標である工事着工及び進捗率30%を達成した。(平成28年3月17日時点で進捗率58%)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・当初目標としていた工事着工及び工事進捗率30%は達成出来たものの、当該建設用地に想定以上の起伏があり、磁気探査を行う必要が生じたこと、また、使用予定であった建設資材等の調達に不測の時間を要したこと等により、工事に遅れが生じている。</p>	<p>・これ以上工事に遅れが生じないよう進捗管理を徹底する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成28年度内の新施設完成に向け、着実に工事が進められるよう、スケジュール管理を徹底する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
103,992	103,992	83,193	20,799	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
103,992千円] --> B[工事請負費  
103,096千円]
    A --> C[委託料  
896千円]
    B --> D["(株)国場組  
103,096千円  
(沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟建築工事)"]
    C --> E["(株)総合計画設計池根設計  
(株)環境設計国建共同企業体  
896千円  
(沖縄県衛生環境研究所新築工事監理業務)"]
    
```

資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・契約にあたっては一般競争入札を実施しており、支出先の選定方法や予算規模等は適正であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

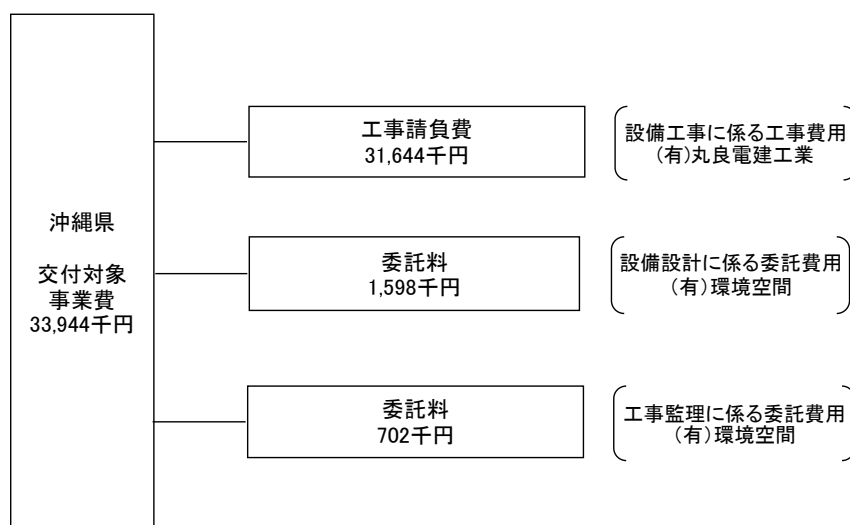
事業番号・事業名	265	運天港陸上電力供給施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施（予定）年度	平成 26 ～ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-9		
事業内容	伊平屋村と伊是名村を結ぶフェリーが就航している運天港の機能強化を図るため、陸上電力供給施設を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		25年度	25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	38,820	38,820	0
		(b) 予算現額	0	—	38,820	38,820	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	38,820	38,820	0
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	—	0	27,156	0
		C. 次年度繰越額	0	—	38,820	0	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	0.0%	87.4%	—
	予算の状況の説明	・予算額は施設設計に係る委託料および工事請負費等を計上している。 ・執行率は87.4%であり、入札差金等による不用額(4,876千円)が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	運天港陸電供給施設整備（2基）	目標	—	—	整備完了		
		実績	—	—	整備完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・陸電設備2基の工事が完了し、活動目標を達成することができた。 ・本施設の整備により、運天港上運天地区において船舶への給電が可能となり港湾機能の強化が図られた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備完了	目標	—	—	—	整備完了	
		実績	—	—	—	整備完了	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・施設の整備完了により成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	陸上電力供給設備整備においては、電力線の配線協議等に時間を要したことから当初予定していた事業期間に遅れが生じた。	関係機関との情報共有、適宜開催した工程会議により、工事工程の管理を行い工事を完成させた。
今後の取り組み方針		
・今後も港湾施設の利便性向上に取り組む。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,944	33,944	27,156	6,788	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負者及び委託事業者は、原則指名競争入札により適切に選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目、使途については、関連書類を確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

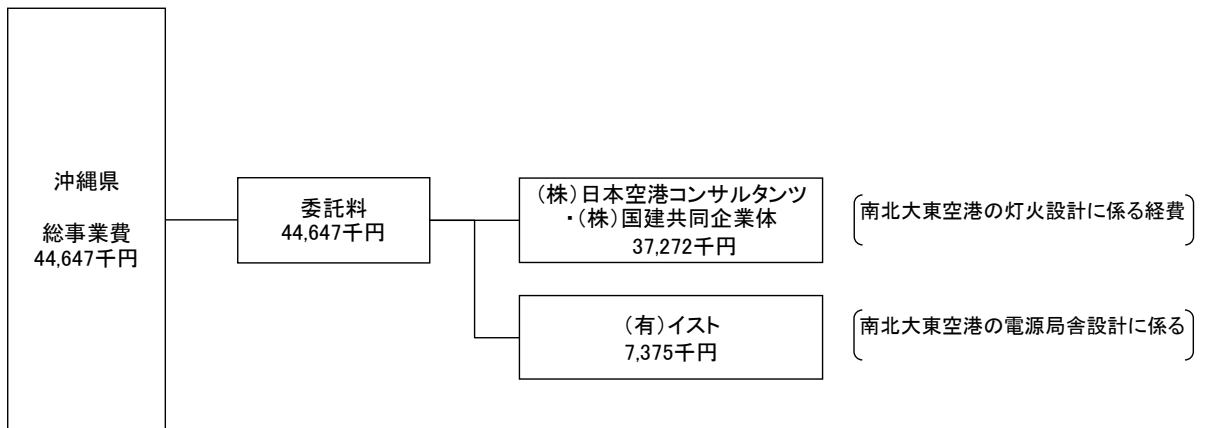
平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	266 南北大東空港夜間照明整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉に おける住民サービスの向上 3-4	
事業内容	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	56,663	46,663	
		(b) 予算現額	0	—	56,663	46,663	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	56,663	46,663	0
	B. 執行済額		0	—	10,000	34,647	
	うち交付金充当額		0	—	8,000	27,717	
	C. 次年度繰越額		0	—	46,663	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	17.6%	74.2%	—
予算の状況の説明		航空灯火変更許可手続きにおいて、南大東空港および北大東空港の両空港が近接しているため、双方の航空灯火点灯時の航空機への影響度合いについて追加で検討する必要が生じ国交省との調整に不測の日数を要したため、実施設計完了が平成26年度へ繰越となったものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施設計 2空港	目標	—	—	実施設計 2空港		
		実績	—	—	実施設計 2空港		
		目標					
		実績					
達成状況説明	南大東空港および北大東空港照明実施設計について、目標どおり2空港の実施設計を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	実施設計完了数 2空港	目標				実施設計完了 数 2空港	
		実績				実施設計完了 数 2空港	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	航空灯火変更認可手続きにおいて、南大東空港および北大東空港の両空港が近接しているため、双方の航空灯火点灯時の航空機への影響度合いについて追加で検討する必要が生じ、国交省との調整に不測の日数を要したため、実施設計完了が平成26年度へ繰越となった。繰越を行った実施設計については、平成27年度に完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	航空灯火変更認可手続きにおいて、国交省との調整に不測の日数を要したため、実施設計の完了が平成27年度となり、遅れが生じたため、引き続き実施する工事については、早期の工事発注に取り組む必要がある。	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務実施する自衛隊が夜間着陸する際に必要な照明等となることから、早期の工事発注を行い、工事工程の管理を十分に行い、早期の完成に取り組んでいく必要がある。
今後の取り組み方針		
空港管理事務所及び利用航空会社等とも綿密に調整を行い、円滑に工事が進捗するよう工程管理を十分に行い、施設整備完成及び供用開始に向けて取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
44,647	44,647	35,717	8,930	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である事業者は、企業規模、実績、知識等を勘案した上で、入札参加要件を付した一般競争入札で実施しており、選定された事業者も、適正な審査に基づいて決定したものである。 ○費用・使途は、支出等に関する書類等に基づき確認し、適正に支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	